

令和 6 年度

さくら市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに資金運用状況
審査意見書

さくら市監査委員

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	5
第5	総括意見	5
1	決算の概要	
(1)	各会計の決算状況	8
(2)	各会計の決算収支	10
(3)	各会計の補正予算	10
2	一般会計	
(1)	総括	
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	12
イ	歳入の状況	13
ウ	歳出の状況	15
(2)	歳入	17
ア	第1款 「市税」	19
イ	第2款 「地方譲与税」	20
ウ	第3款 「利子割交付金」	20
エ	第4款 「配当割交付金」	21
オ	第5款 「株式等譲渡所得割交付金」	21
カ	第6款 「法人事業税交付金」	22
キ	第7款 「地方消費税交付金」	22
ク	第8款 「ゴルフ場利用税交付金」	23
ケ	第9款 「環境性能割交付金」	23
コ	第10款 「地方特例交付金」	24
サ	第11款 「地方交付税」	24
シ	第12款 「交通安全対策特別交付金」	25
ス	第13款 「分担金及び負担金」	25
セ	第14款 「使用料及び手数料」	26
ソ	第15款 「国庫支出金」	27
タ	第16款 「県支出金」	28
チ	第17款 「財産収入」	29
ツ	第18款 「寄附金」	30
テ	第19款 「繰入金」	30
ト	第20款 「繰越金」	31

ナ	第 21 款	「諸収入」	31
ニ	第 22 款	「市債」	32
(3)	歳 出		33
ア	第 1 款	「議会費」	34
イ	第 2 款	「総務費」	35
ウ	第 3 款	「民生費」	38
エ	第 4 款	「衛生費」	40
オ	第 5 款	「農林水産業費」	41
カ	第 6 款	「商工費」	42
キ	第 7 款	「土木費」	43
ク	第 8 款	「消防費」	45
ケ	第 9 款	「教育費」	46
コ	第 10 款	「災害復旧費」	49
サ	第 11 款	「公債費」	49
シ	第 12 款	「予備費」	50
3	特別会計		
(1)	氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	52	
イ	歳入の状況	53	
ウ	歳出の状況	54	
(2)	さくら市国民健康保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	56	
イ	歳入の状況	57	
ウ	歳出の状況	59	
(3)	さくら市後期高齢者医療特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	62	
イ	歳入の状況	63	
ウ	歳出の状況	64	
(4)	さくら市介護保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	66	
イ	歳入の状況	67	
ウ	歳出の状況	68	
4	財産に関する調書	70	
5	基金の運用状況	72	

令和6年度決算審査意見

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

令和6年度 さくら市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和6年度 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 さくら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 さくら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 さくら市介護保険特別会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、次の項目を主眼として審査を行った。なお、この審査にあたっては、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 基金は、目的に応じ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考に審査したところ、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行及び事務処理は、全般的に概ね適正であり、非違はなく妥当であることを認めた。

財産に関する調書は、計数も正確であり、財産は適法、適切に管理され、基金についても調査研究の上、有利で安全な公金管理が行われており、目的に沿って適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

第5 総括意見

我が国経済は、名目GDPが2024年4－6月期に年率換算で600兆円を初めて超え、設備投資も33年ぶりに過去最高を更新する年率換算106兆円を超えるなど、近年にはない明るい兆しがみられている。特に、物価と賃金が共に動き出した中で、2024年の春季労使交渉においては、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつある。しかし、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。このため、現在我が国経済は、デフレに後戻りしないか、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。また、2020年5月を谷として始まった今回の景気回復局面は50か月以上に達し、過去の回復局面の中でも相対的に長期化している中、何らかの負の経済ショックを契機に景気回復の動きが阻害されるという可能性には十分注意が必要な状況となっている。

(内閣府：日本経済レポート(2024年度)から引用)

令和6年度は日経平均株価が史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られた。

さくら市では、長期間に渡り事業が行われていた、上阿久津区画整理が完了、新デマンド交通の開始、また年度末には市政20周年を迎え、様々な事業が予定されている。

文化・スポーツ面においては、市出身で初の十両生田目関の誕生、栃木SC専用練習場の整備が決定するなど、明るい話題も多かった。

令和6年度の一般会計決算は、歳入決算額25,543,728,585円、歳出決算額24,068,802,724円、歳入歳出差引額1,474,925,861円となり、翌年度へ繰り越すべき財源233,103,000円を差し引いた実質収支は、1,241,822,861円の黒字決算となっている。なお、翌年度繰越額については、繰越明許費2,655,439,000円、事故繰越2,112,000円となっている。

また、令和6年度の特別会計決算は、4事業合計で歳入決算額8,639,757,614円、歳出決算額8,274,117,122円、歳入歳出差引額365,640,492円となり、翌年度に繰り越すべき財源53,000円を差し引いた実質収支は、365,587,492円となり、全ての事業会計で黒字決算となっている。

この決算状況から、実質公債費比率は、前年度の 8.0%から 7.7%とわずかに改善しており、経常収支比率は前年度同様の 94.7%であった。

一般会計・特別会計に係る主たる収入未済額についてみると、市税の収入未済額 52,001千円、国民健康保険税 54,442千円、合わせて 106,443千円となっている。そのほか、保育料 890千円、まちの駅本陣使用料 743千円、市営住宅使用料 16,671千円、市営住宅駐車場使用料 342千円、後期高齢者医療保険料 127千円、介護保険料 2,176千円を加えた額は 127,394千円であり、前年度の 122,058千円と比較すると 5,336千円 (4.4%) 増加している。

市税については、栃木県が発表した速報値では令和6年度の滞納繰越分を含む市町村税徴収率と比較すると、県平均 97.6%に比べ 1.6ポイント高い 99.2% (前年度比 0.0ポイントで増減なし) となっている。

市税、使用料などは、一度滞納すると納付が困難になるケースも多くなることから、その都度徴収を徹底するとともに、徴収困難度合により分類し、それぞれの程度に応じた対策を講じられたい。また、負担公平の観点からも悪質滞納者には断固たる措置をとり、収入未済額の圧縮に向け関係各課が更に連携を強化し、財源確保のための収入率向上になお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて 10,876千円で前年度の 19,393千円と比較すると、8,517千円 (43.9%) 減少している。不納欠損については、死亡・行方不明等により納税義務等が消滅したものなどであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、先に述べた内容を心に留め置き、取り扱いについては慎重かつ平等に対処されるよう望むものである。

最後に、わが国の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っており、いよいよ団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を迎えた、社会保障費は増加の一途を辿っており、これまで以上に政策展開にあたっては、費用対効果の視点が求められる。

また、市の財政状況は決して安心できるものではなく、市を取り巻く状況は以前として厳しい。こういった状況の中で、令和3年3月に策定された「第2次さくら市総合計画（後期基本計画）」を計画的に推進していくためには、自主財源の確保や義務的経費の縮減を図るなどし、持続性のある自立した行財政基盤を確立すること、及び「ヒト・モノ・カネ」の限りある経営資源を重要な分野に効果的に集中させることが必要となる。さらには、物価の高騰やトランプ関税の影響など、課題は山積している。一方で、ふるさと納税額は過去最高の8億円を超えるなど、良いニュースもある。

新しい市長を迎え、新しい市政が開始された。より良いさくら市になることを期待したい。

なお、審査の内容については、次ページ以降に記載のとおりである。

また、四捨五入の関係で千円単位のもの及び比率の合計等に、微少の誤差が発生する場合があることをお含み置きいただきたい。

決 算 の 概 要

1 決算の概要

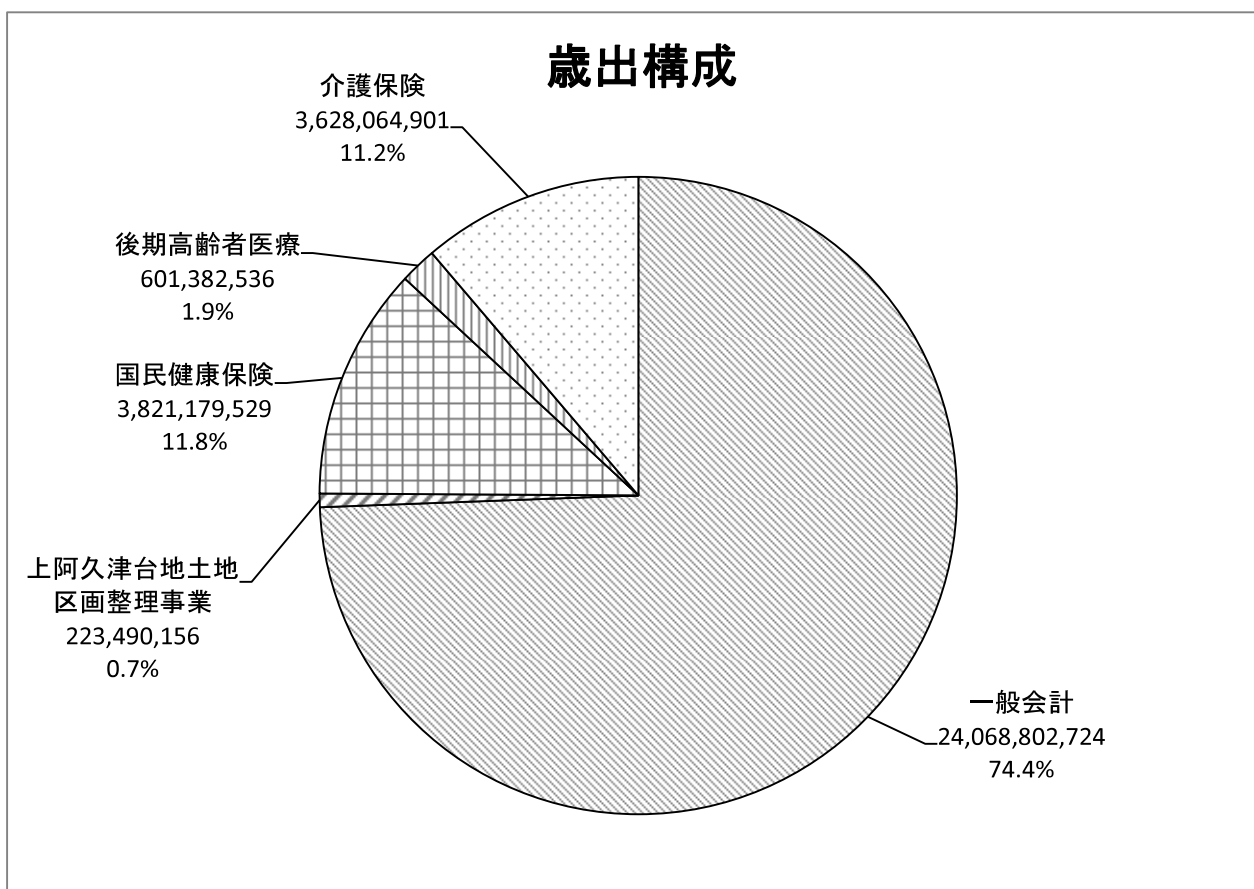
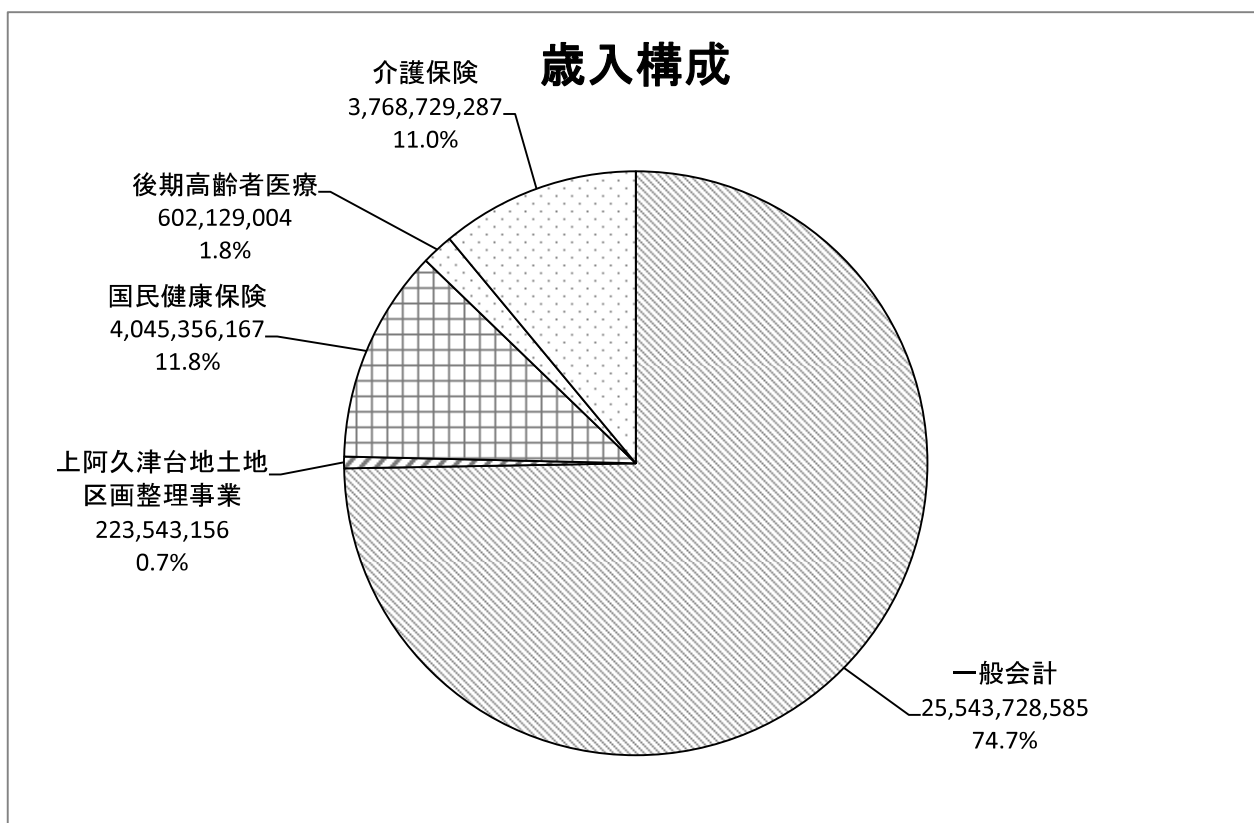
(1) 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入において、34,183,486,199円、歳出において、32,342,919,846円、差引残額 1,840,566,353円の歳計剰余金が生じている。これを前年度の数値と比較すると、歳入は 2,411,128,398円（7.6％）の増加、歳出は 2,849,627,063円（9.7％）の増加、差引残額は 438,498,665円（19.2％）の減となっている。

(表-1) 各会計決算の総括 (単位：円、％)

会計区分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
一般会計	歳入	25,543,728,585	10.9	23,038,213,294	1.8	22,637,718,103	
	歳出	24,068,802,724	13.5	21,213,138,097	2.9	20,619,717,967	
	差引残額	1,474,925,861	△ 19.2	1,825,075,197	△ 9.6	2,018,000,136	
特別会計	上阿久津台 地土地地区画 整理事業	歳入	223,543,156	△ 36.0	349,307,143	25.9	277,377,515
		歳出	223,490,156	△ 33.5	336,240,062	25.4	268,146,466
		差引残額	53,000	△ 99.6	13,067,081	41.6	9,231,049
	国民健康 保険	歳入	4,045,356,167	△ 1.0	4,084,404,629	0.3	4,073,687,476
		歳出	3,821,179,529	△ 1.7	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706
		差引残額	224,176,638	13.4	197,640,450	4.8	188,620,770
	後期高齢 者医療	歳入	602,129,004	15.9	519,644,741	5.5	492,418,006
		歳出	601,382,536	18.9	505,927,505	4.3	485,000,030
		差引残額	746,468	△ 94.6	13,717,236	84.9	7,417,976
	介護保険	歳入	3,768,729,287	△ 0.3	3,780,787,994	3.4	3,657,089,644
		歳出	3,628,064,901	2.2	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722
		差引残額	140,664,386	△ 38.7	229,565,054	△ 9.8	254,500,922
	合計	歳入	8,639,757,614	△ 1.1	8,734,144,507	2.7	8,500,572,641
		歳出	8,274,117,122	△ 0.1	8,280,154,686	3.0	8,040,801,924
		差引残額	365,640,492	△ 19.5	453,989,821	△ 1.3	459,770,717
総計	歳入	34,183,486,199	7.6	31,772,357,801	2.0	31,138,290,744	
	歳出	32,342,919,846	9.7	29,493,292,783	2.9	28,660,519,891	
	差引残額	1,840,566,353	△ 19.2	2,279,065,018	△ 8.0	2,477,770,853	

一般会計・特別会計別決算構成図 (単位：円)



(2) 各会計の決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、前表（表－1）に掲げたとおり全体で 1,840,566,353円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費に充てる財源）を差し引いた実質収支額は 1,607,410,353円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 511,605,665円の赤字となっている。一般会計についてみると、単年度収支額から積立金取崩額（財政調整基金繰入金）を控除し、積立金（財政調整基金積立金）と起債繰上償還金を加算した実質単年度収支額についても 312,012,336円の赤字となっている。なお、一般会計及び特別会計それぞれの財政収支は、次表に掲げるとおりである。

(表－2) 一般会計及び特別会計の財政収支 (単位：円)

会計区分	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
一般会計	1,474,925,861	233,103,000	1,241,822,861	△ 423,203,336	△ 312,012,336
特別会計	土地区画整理	53,000	53,000	0	△ 13,067,081
	国民健康保険	224,176,638	0	224,176,638	26,536,188
	後期高齢者医療	746,468	0	746,468	△ 12,970,768
	介護保険	140,664,386	0	140,664,386	△ 88,900,668
	小計	365,640,492	53,000	365,587,492	△ 88,402,329
合計	1,840,566,353	233,156,000	1,607,410,353	△ 511,605,665	

(3) 各会計の補正予算

令和6年度における補正予算の状況は、一般会計では 3,889,008,000円を増額している。

特別会計では、上阿久津台地土地区画整理事業が 22,464,000円を減額し、国民健康保険が 163,580,000円、後期高齢者医療が 13,717,000円、介護保険が 97,821,000円を増額している。

一般会計と特別会計を合わせた補正予算の総額は 4,141,662,000円を増額となっている。

さくら市一般会計

2 一般会計

(1) 総括

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

一般会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和6年度の歳入総額は 25,543,728,585円、歳出総額は 24,068,802,724円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,474,925,861円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,241,822,861円の黒字、実質単年度収支額は 312,012,336円の赤字になっている。

(表-3) 財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	25,543,728,585	10.9	23,038,213,294	1.8	22,637,718,103
歳出総額	24,068,802,724	13.5	21,213,138,097	2.9	20,619,717,967
形式収支額	1,474,925,861	△ 19.2	1,825,075,197	△ 9.6	2,018,000,136
翌年度繰越財源	233,103,000	45.6	160,049,000	△ 51.1	327,500,000
実質収支額	1,241,822,861	△ 25.4	1,665,026,197	△ 1.5	1,690,500,136
単年度収支額	△ 423,203,336	1,561.3	△ 25,473,939	△ 128.5	89,450,972
積立金	111,191,000	842.9	11,792,000	8.7	10,852,000
起債繰上償還金	0	-	0	-	0
積立金取崩額	0	皆減	30,170,000	皆増	0
実質単年度収支額	△ 312,012,336	611.5	△ 43,851,939	△ 143.7	100,302,972

- ◇ 形式収支額＝歳入総額－歳出総額
- ◇ 翌年度繰越財源＝繰越明許費、事故繰越に充てる財源
- ◇ 実質収支額＝形式収支額－翌年度繰越財源
- ◇ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額
- ◇ 積立金＝財政調整基金への積立金
- ◇ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金
- ◇ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋積立金＋起債繰上償還金－積立金取崩額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 2,505,515,291円（10.9％）の増加、収入未済額は 189,700,727円（246.8％）の増加となっており、不納欠損額は 3,756,558円（35.0％）減少となっている。また、予算に対する収入率は91.0％で1.2ポイント調定に対する収入率は 98.9％で 0.7ポイント低下している。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円、％)

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	28,057,186,000	12.3	24,977,438,000
調定額	25,817,259,765	11.6	23,125,800,305
収入済額	25,543,728,585	10.9	23,038,213,294
不納欠損額	6,976,218	△ 35.0	10,732,776
収入未済額	266,554,962	246.8	76,854,235
収入率	対予算	91.0	△ 1.2
	対調定	98.9	△ 0.7

(表-5) 歳入の款別構成内訳

(単位：円、％)

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
市税	7,084,010,073	△ 0.8	7,144,052,549
地方譲与税	220,556,000	1.2	217,882,000
利子割交付金	2,326,000	60.2	1,452,000
配当割交付金	46,857,000	39.0	33,718,000
株式等譲渡所得割交付金	66,584,000	70.7	39,014,000
法人事業税交付金	106,074,000	16.7	90,883,000
地方消費税交付金	1,160,770,000	4.9	1,106,457,000
ゴルフ場利用税交付金	83,584,828	2.8	81,308,311
環境性能割交付金	30,002,000	5.3	28,504,739
地方特例交付金	269,156,000	331.6	62,357,000
地方交付税	3,548,097,000	4.8	3,385,875,000
交通安全対策特別交付金	4,322,000	△ 16.8	5,194,000
分担金及び負担金	65,884,076	△ 39.7	109,197,697
使用料及び手数料	211,245,710	△ 6.8	226,575,937
国庫支出金	3,936,908,364	11.9	3,519,682,830
県支出金	1,568,504,116	12.4	1,395,244,161
財産収入	85,618,726	14.7	74,644,753
寄附金	933,787,225	55.4	600,828,509
繰入金	148,033,312	△ 26.3	200,980,686
繰越金	1,825,075,197	△ 9.6	2,018,000,136
諸収入	1,653,052,958	△ 1.8	1,682,595,986
市債	2,493,280,000	145.9	1,013,765,000
歳入合計	25,543,728,585	10.9	23,038,213,294

(表-6) 歳入の財源別内訳

(単位：円、%)

項目区分	決 算 額		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	R6年度	R5年度
自主財源	47.0%	52.3%		
	12,006,707,277	12,056,876,253	100.0	100.0
市税	7,084,010,073	7,144,052,549	59.0	59.3
分担金	0	0	0.0	0.0
負担金	65,884,076	109,197,697	0.5	0.9
使用料	111,632,680	125,075,597	0.9	1.0
手数料	99,613,030	101,500,340	0.8	0.8
財産収入	85,618,726	74,644,753	0.7	0.6
寄附金	933,787,225	600,828,509	7.8	5.0
繰入金	148,033,312	200,980,686	1.2	1.7
繰越金	1,825,075,197	2,018,000,136	15.2	16.7
諸収入	1,653,052,958	1,682,595,986	13.8	14.0
依存財源	53.0%	47.7%		
	13,537,021,308	10,981,337,041	100.0	100.0
地方譲与税	220,556,000	217,882,000	1.6	2.0
利子割交付金	2,326,000	1,452,000	0.0	0.0
配当割交付金	46,857,000	33,718,000	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,584,000	39,014,000	0.5	0.4
法人事業税交付金	106,074,000	90,883,000	0.8	0.8
地方消費税交付金	1,160,770,000	1,106,457,000	8.6	10.1
ゴルフ場利用税交付金	83,584,828	81,308,311	0.6	0.7
環境性能割交付金	30,002,000	28,504,739	0.2	0.3
地方特例交付金	269,156,000	62,357,000	2.0	0.6
地方交付税	3,548,097,000	3,385,875,000	26.2	30.8
交通安全対策特別交付金	4,322,000	5,194,000	0.0	0.0
国庫支出金	3,936,908,364	3,519,682,830	29.1	32.1
県支出金	1,568,504,116	1,395,244,161	11.6	12.7
市債	2,493,280,000	1,013,765,000	18.4	9.2
合 計	25,543,728,585	23,038,213,294		

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は2,855,664,627円（13.5％）の増加、翌年度繰越額は153,373,000円（6.1％）、不用額は70,710,373円（5.6％）の増加となっている。執行率は85.8％で0.9ポイント上昇している。

(表-7) 歳出の状況 (単位：円、％)

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	28,057,186,000	12.3	24,977,438,000
支出済額	24,068,802,724	13.5	21,213,138,097
翌年度繰越額	2,657,551,000	6.1	2,504,178,000
不用額	1,330,832,276	5.6	1,260,121,903
執行率	85.8	0.9	84.9

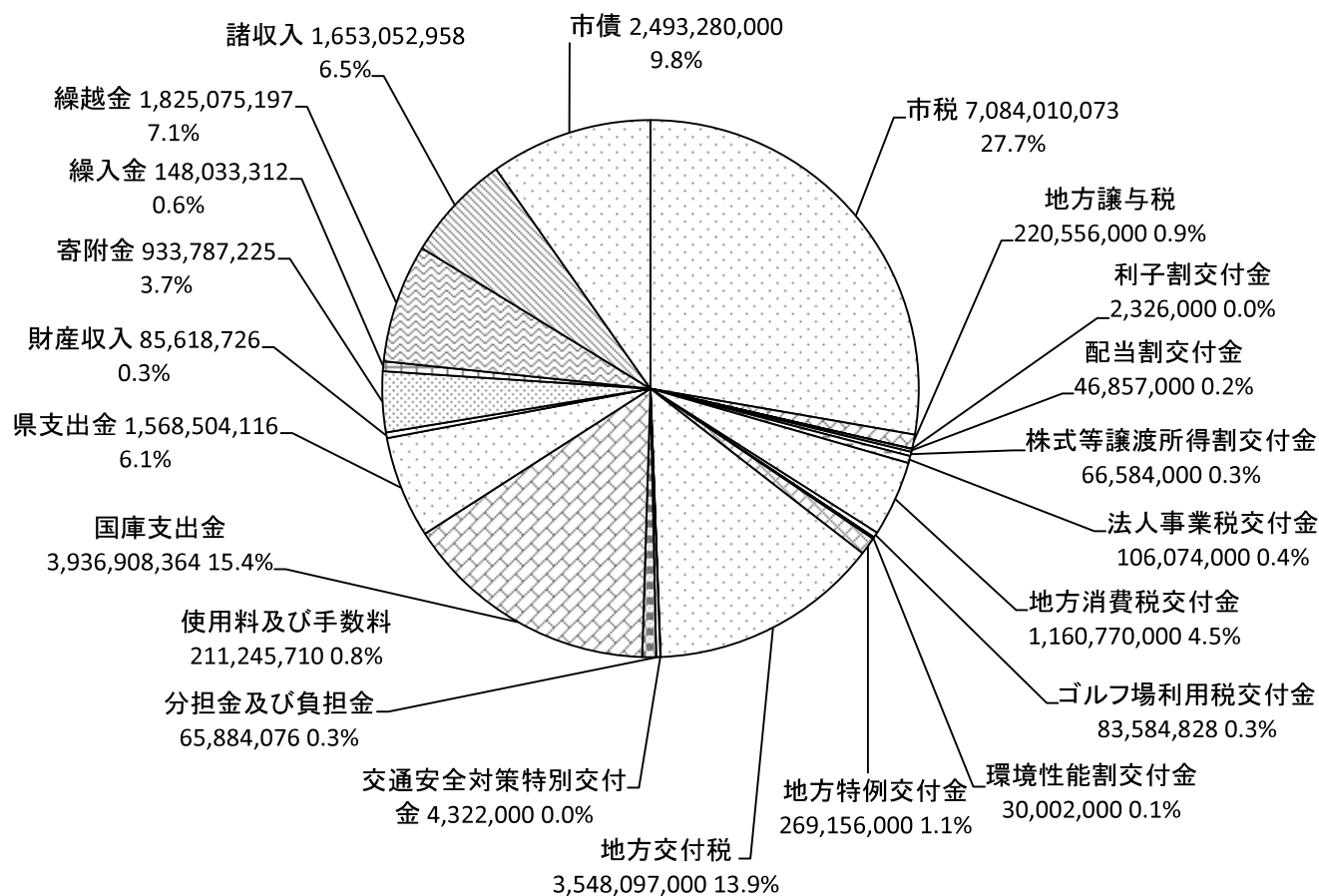
(表-8) 歳出の款別構成内訳 (単位：円、％)

歳出科目	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
議会費	188,749,601	8.0	174,831,563
総務費	3,148,028,318	21.0	2,601,727,795
民生費	7,552,172,200	10.9	6,808,869,796
衛生費	1,523,697,205	12.2	1,357,664,771
農林水産業費	591,501,543	△ 10.0	657,207,821
商工費	1,795,874,167	△ 15.8	2,133,914,226
土木費	2,412,914,607	△ 2.3	2,469,796,269
消防費	796,625,698	△ 29.4	1,128,571,575
教育費	4,343,987,282	100.9	2,162,073,666
災害復旧費	12,727,000	348.5	2,838,000
公債費	1,702,525,103	△ 0.8	1,715,642,615
予備費	0	-	0
歳出合計	24,068,802,724	13.5	21,213,138,097

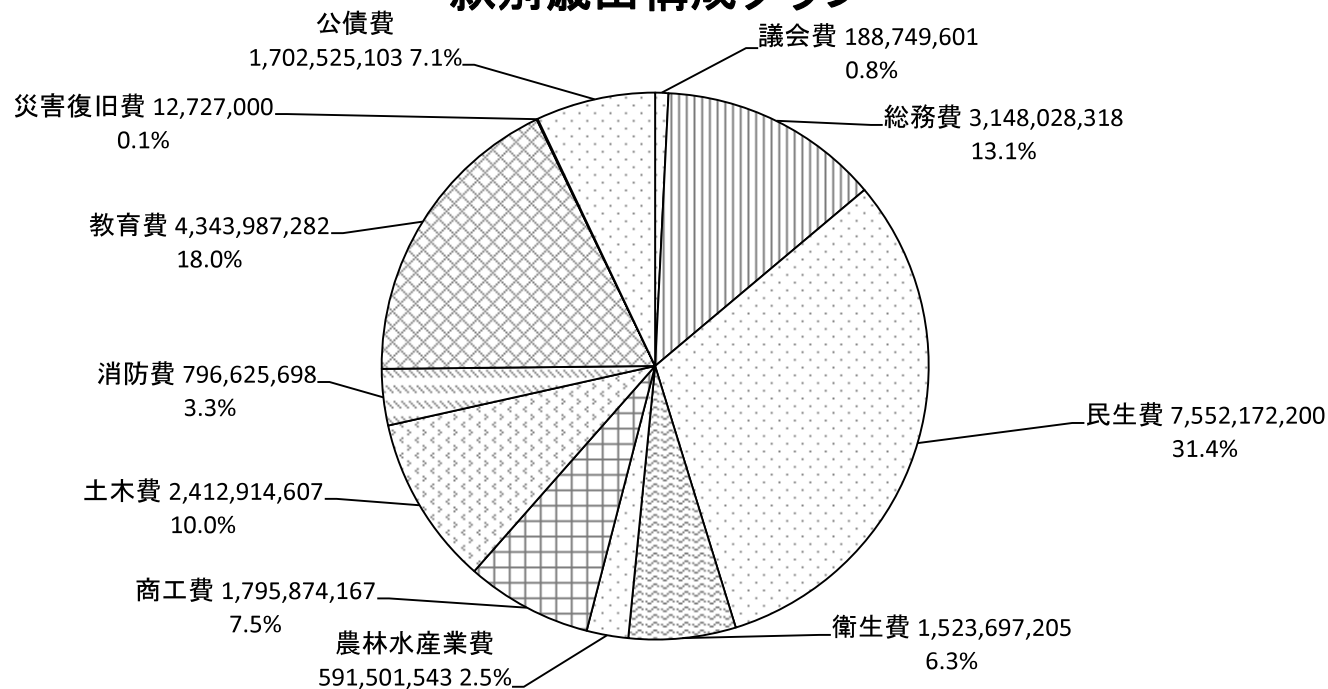
予備費については直接の支出をしないため「0」が表示されているが、議会費に17,031円、総務費に132,000円、民生費に204,303円、衛生費に29,595円、教育費に1,582,026円を充用し、支出している。

一般会計歳入歳出款別構成図 (単位：円)

款別歳入構成グラフ



款別歳出構成グラフ



(2) 歳入

款別の歳入状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-9) 歳入の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収入率			
1 市税	R6年度	6,639,185	7,142,517	7,084,010	99.2	6,506	52,001	27.7
	R5年度	6,484,835	7,199,758	7,144,053	99.2	7,223	48,482	31.0
	増減	154,350	△ 57,242	△ 60,042	0.0	△ 717	3,518	△ 3.3
2 地方譲与税	R6年度	220,556	220,556	220,556	100.0	0	0	0.9
	R5年度	217,882	217,882	217,882	100.0	0	0	0.9
	増減	2,674	2,674	2,674	0.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	R6年度	2,326	2,326	2,326	100.0	0	0	0.0
	R5年度	1,452	1,452	1,452	100.0	0	0	0.0
	増減	874	874	874	0.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	R6年度	46,857	46,857	46,857	100.0	0	0	0.2
	R5年度	33,718	33,718	33,718	100.0	0	0	0.1
	増減	13,139	13,139	13,139	0.0	0	0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	R6年度	66,584	66,584	66,584	100.0	0	0	0.3
	R5年度	39,014	39,014	39,014	100.0	0	0	0.2
	増減	27,570	27,570	27,570	0.0	0	0	0.1
6 法人事業税交付金	R6年度	106,074	106,074	106,074	100.0	0	0	0.4
	R5年度	90,883	90,883	90,883	100.0	0	0	0.4
	増減	15,191	15,191	15,191	0.0	0	0	0.0
7 地方消費税交付金	R6年度	1,160,770	1,160,770	1,160,770	100.0	0	0	4.5
	R5年度	1,106,457	1,106,457	1,106,457	100.0	0	0	4.8
	増減	54,313	54,313	54,313	0.0	0	0	△ 0.3
8 ゴルフ場利用税交付金	R6年度	83,584	83,585	83,585	100.0	0	0	0.3
	R5年度	81,308	81,308	81,308	100.0	0	0	0.4
	増減	2,276	2,277	2,277	0.0	0	0	△ 0.1
9 環境性能割交付金	R6年度	30,002	30,002	30,002	100.0	0	0	0.1
	R5年度	28,504	28,505	28,505	100.0	0	0	0.1
	増減	1,498	1,497	1,497	0.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	R6年度	269,156	269,156	269,156	100.0	0	0	1.1
	R5年度	62,357	62,357	62,357	100.0	0	0	0.3
	増減	206,799	206,799	206,799	0.0	0	0	0.8
11 地方交付税	R6年度	3,548,097	3,548,097	3,548,097	100.0	0	0	13.9
	R5年度	3,385,875	3,385,875	3,385,875	100.0	0	0	14.7
	増減	162,222	162,222	162,222	0.0	0	0	△ 0.8

予算科目	年度 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入済 構成比
				金額	収入率			
12 交通安全対策 特別交付金	R6年度	4,322	4,322	4,322	100.0	0	0	0.0
	R5年度	5,194	5,194	5,194	100.0	0	0	0.0
	増減	△ 872	△ 872	△ 872	0.0	0	0	0.0
13 分担金及び負 担金	R6年度	65,352	66,774	65,884	98.7	0	890	0.3
	R5年度	103,500	110,854	109,198	98.5	0	1,656	0.5
	増減	△ 38,148	△ 44,080	△ 43,314	0.2	0	△ 766	△ 0.2
14 使用料及び手 数料	R6年度	218,073	229,003	211,246	92.2	0	17,758	0.8
	R5年度	215,468	241,215	226,576	93.9	135	14,504	1.0
	増減	2,605	△ 12,211	△ 15,330	△ 1.7	△ 135	3,254	△ 0.2
15 国庫支出金	R6年度	4,357,555	4,120,345	3,936,908	95.5	0	183,437	15.4
	R5年度	4,161,518	3,519,683	3,519,683	100.0	0	0	15.3
	増減	196,037	600,663	417,226	△ 4.5	0	183,437	0.1
16 県支出金	R6年度	1,693,214	1,568,504	1,568,504	100.0	0	0	6.1
	R5年度	1,550,055	1,395,244	1,395,244	100.0	0	0	6.1
	増減	143,159	173,260	173,260	0.0	0	0	0.0
17 財産収入	R6年度	68,248	85,646	85,619	100.0	0	28	0.3
	R5年度	108,609	74,672	74,645	100.0	0	28	0.3
	増減	△ 40,361	10,974	10,974	0.0	0	0	0.0
18 寄附金	R6年度	881,371	933,787	933,787	100.0	0	0	3.7
	R5年度	501,761	600,829	600,829	100.0	0	0	2.6
	増減	379,610	332,959	332,959	0.0	0	0	1.1
19 繰入金	R6年度	237,169	148,033	148,033	100.0	0	0	0.6
	R5年度	202,981	200,981	200,981	100.0	0	0	0.9
	増減	34,188	△ 52,947	△ 52,947	0.0	0	0	△ 0.3
20 繰越金	R6年度	1,825,075	1,825,075	1,825,075	100.0	0	0	7.1
	R5年度	2,018,000	2,018,000	2,018,000	100.0	0	0	8.8
	増減	△ 192,925	△ 192,925	△ 192,925	0.0	0	0	△ 1.7
21 諸収入	R6年度	1,635,236	1,665,965	1,653,053	99.2	470	12,442	6.5
	R5年度	1,652,202	1,698,155	1,682,596	99.1	3,374	12,185	7.3
	増減	△ 16,966	△ 32,190	△ 29,543	0.1	△ 2,904	257	△ 0.8
22 市債	R6年度	4,898,380	2,493,280	2,493,280	100.0	0	0	9.8
	R5年度	2,925,865	1,013,765	1,013,765	100.0	0	0	4.4
	増減	1,972,515	1,479,515	1,479,515	0.0	0	0	5.4
合計	R6年度	28,057,186	25,817,260	25,543,729	98.9	6,976	266,555	100.0
	R5年度	24,977,438	23,125,800	23,038,213	99.6	10,733	76,854	100.0
	増減	3,079,748	2,691,459	2,505,515	△ 0.7	△ 3,757	189,701	

ア 第1款「市税」

市税収入は、予算現額 6,639,185,000円に対して、調定額 7,142,516,808円、収入済額 7,084,010,073円、不納欠損額 6,505,967円、収入未済額 52,000,768円である。

市税の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は 154,350,000円（2.4％）増加、調定額は 57,241,545円（0.8％）減少、収入済額は 60,042,476円（0.8％）減少、不納欠損額は 717,381円（9.9％）減少、収入未済額は 3,518,312円（7.3％）増加している。

不納欠損処分については、相続放棄等により納付義務が消滅したものであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、取り扱いについては慎重に対処されるよう望むものである。

収入率については、対調定で 99.2％と前年度比 0.0ポイントで変わらず、滞納繰越分については、41.1％と前年度比 9.9ポイント低下している。

(表-10) 市税の決算状況 (単位：千円、％)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	6,639,185	7,142,517	7,084,010	6,506	52,001	106.7	99.2	27.7
現年課税	6,620,393	7,093,501	7,063,873	1,032	28,596	106.7	99.6	27.7
滞納繰越	18,792	49,016	20,137	5,474	23,405	107.2	41.1	0.1
令和5年度	6,484,835	7,199,758	7,144,053	7,223	48,482	110.2	99.2	31.0
現年課税	6,464,323	7,141,722	7,114,467	723	26,531	110.1	99.6	30.9
滞納繰越	20,512	58,037	29,585	6,500	21,951	144.2	51.0	0.1
比較増減	154,350	△ 57,242	△ 60,042	△ 717	3,518	△ 3.5	0.0	△ 3.3
現年課税	156,070	△ 48,221	△ 50,594	309	2,065	△ 3.4	0.0	△ 3.2
滞納繰越	△ 1,720	△ 9,021	△ 9,448	△ 1,026	1,453	△ 37.0	△ 9.9	0.0
増減率	2.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 9.9	7.3	-	-	-
現年課税	2.4	△ 0.7	△ 0.7	42.7	7.8	-	-	-
滞納繰越	△ 8.4	△ 15.5	△ 31.9	△ 15.8	6.6	-	-	-

(表-11) 市税の税目別徴収状況 (単位：円、%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率
固定資産税	3,287,388,000	3,537,978,667	3,513,230,395	1,807,585	22,940,687	99.3
軽自動車税	150,425,000	160,455,420	157,938,920	427,200	2,089,300	98.4
市たばこ税	296,716,000	359,482,876	359,482,876	0	0	100.0
入湯税	27,420,000	27,240,840	27,240,840	0	0	100.0
都市計画税	158,702,000	176,164,536	175,247,476	104,526	812,534	99.5
合計	6,639,185,000	7,142,516,808	7,084,010,073	6,505,967	52,000,768	99.2

イ 第2款「地方譲与税」

予算現額 220,556,000円に対して、調定、収入済額ともに 220,556,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは前年度対比 1.2%、2,674,000円の増である。

(表-12) 地方譲与税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	220,556	220,556	220,556	0	0	100.0	100.0	0.9
令和5年度	217,882	217,882	217,882	0	0	100.0	100.0	0.9
比較増減	2,674	2,674	2,674	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-

ウ 第3款「利子割交付金」

予算現額 2,326,000円に対して、調定、収入済額ともに 2,326,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 60.2%、874,000円の増である。

(表-13) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	2,326	2,326	2,326	0	0	100.0	100.0	0.0
令和5年度	1,452	1,452	1,452	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	874	874	874	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	60.2	60.2	60.2	-	-	-	-	-

エ 第4款「配当割交付金」

予算現額 46,857,000円に対して、調定、収入済額ともに 46,857,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 39.0%、13,139,000円の増である。

(表-14) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	46,857	46,857	46,857	0	0	100.0	100.0	0.2
令和5年度	33,718	33,718	33,718	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	13,139	13,139	13,139	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	39.0	39.0	39.0	-	-	-	-	-

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

予算現額 66,584,000円に対して、調定、収入済額ともに 66,584,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 70.7%、27,570,000円の増である。

(表-15) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	66,584	66,584	66,584	0	0	100.0	100.0	0.3
令和5年度	39,014	39,014	39,014	0	0	100.0	100.0	0.2
比較増減	27,570	27,570	27,570	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	70.7	70.7	70.7	-	-	-	-	-

カ 第6款「法人事業税交付金」

予算現額 106,074,000円に対して、調定、収入済額ともに106,074,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 16.7%、15,191,000円の増である。

(表-16) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	106,074	106,074	106,074	0	0	100.0	100.0	0.4
令和5年度	90,883	90,883	90,883	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	15,191	15,191	15,191	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-

キ 第7款「地方消費税交付金」

予算現額 1,160,770,000円に対して、調定、収入済額ともに1,160,770,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 4.9%、54,313,000円の増である。

(表-17) 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	1,160,770	1,160,770	1,160,770	0	0	100.0	100.0	4.5
令和5年度	1,106,457	1,106,457	1,106,457	0	0	100.0	100.0	4.8
比較増減	54,313	54,313	54,313	0	0	0.0	0.0	△ 0.3
増減率	4.9	4.9	4.9	-	-	-	-	-

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

予算現額 83,584,000円に対して、調定、収入済額ともに 83,584,828円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 2.8%、2,276,517円の増である。

(表-18) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	83,584	83,585	83,585	0	0	100.0	100.0	0.3
令和5年度	81,308	81,308	81,308	0	0	100.0	100.0	0.4
比較増減	2,276	2,277	2,277	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
増減率	2.8	2.8	2.8	-	-	-	-	-

ケ 第9款「環境性能割交付金」

予算現額 30,002,000円に対して、調定、収入済額ともに 30,002,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 5.3%、1,497,261円の増である。

(表-19) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	30,002	30,002	30,002	0	0	100.0	100.0	0.1
令和5年度	28,504	28,505	28,505	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	1,498	1,497	1,497	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	5.3	5.3	5.3	-	-	-	-	-

コ 第10款「地方特例交付金」

予算現額 269,156,000円に対して、調定、収入済額ともに269,156,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 331.6%、206,799,000円の増である。

(表-20) 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	269,156	269,156	269,156	0	0	100.0	100.0	1.1
令和5年度	62,357	62,357	62,357	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	206,799	206,799	206,799	0	0	0.0	0.0	0.8
増減率	331.6	331.6	331.6	-	-	-	-	-

サ 第11款「地方交付税」

予算現額 3,548,097,000円に対して、調定、収入済額ともに3,548,097,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 4.8%、162,222,000円の増である。

(表-21) 地方交付税 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	3,548,097	3,548,097	3,548,097	0	0	100.0	100.0	13.9
令和5年度	3,385,875	3,385,875	3,385,875	0	0	100.0	100.0	14.7
比較増減	162,222	162,222	162,222	0	0	0.0	0.0	△ 0.8
増減率	4.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-

シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

予算現額 4,322,000円に対して、調定、収入済額ともに 4,322,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 16.8%、872,000円の減である。

(表-22) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	4,322	4,322	4,322	0	0	100.0	100.0	0.0
令和5年度	5,194	5,194	5,194	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 872	△ 872	△ 872	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 16.8	△ 16.8	△ 16.8	-	-	-	-	-

ス 第13款「分担金及び負担金」

予算現額 65,352,000円に対して、調定額 66,774,106円、収入済額 65,884,076円、不納欠損額 0円、収入未済額 890,030円であり、収入率は予算対比 100.8%、調定対比 98.7%である。収入済額は前年度対比 39.7%、43,313,621円の減である。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

(表-23) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	65,352	66,774	65,884	0	890	100.8	98.7	0.3
令和5年度	103,500	110,854	109,198	0	1,656	105.5	98.5	0.5
比較増減	△ 38,148	△ 44,080	△ 43,314	0	△ 766	△ 4.7	0.2	△ 0.2
増減率	△ 36.9	△ 39.8	△ 39.7	-	△ 46.3	-	-	-

セ 第14款「使用料及び手数料」

予算現額 218,073,000円に対して、調定額 229,003,409円、収入済額 211,245,710円、不納欠損額 0円、収入未済額 17,757,699円であり、収入率は予算対比 96.9%、調定対比 92.2%である。収入済額は前年度対比 6.8%、15,330,227円の減である。

収入未済額は、まちの駅本陣施設使用料、住宅使用料、駐車場使用料、道路占用料である。

(表-24) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	218,073	229,003	211,246	0	17,758	96.9	92.2	0.8
令和5年度	215,468	241,215	226,576	135	14,504	105.2	93.9	1.0
比較増減	2,605	△ 12,211	△ 15,330	△ 135	3,254	△ 8.3	△ 1.7	△ 0.2
増減率	1.2	△ 5.1	△ 6.8	皆減	22.4	-	-	-

(表-25) 使用料及び手数料の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 使用料	111,632,680	125,075,597	△ 13,442,917	△ 10.7	17,757,699
1 総務使用料	17,605,582	19,799,825	△ 2,194,243	△ 11.1	0
2 民生使用料	55,500	55,500	0	0.0	0
3 衛生使用料	2,226,360	863,360	1,363,000	157.9	0
4 農林水産業使用料	924,868	898,172	26,696	3.0	0
5 商工費使用料	12,791,198	11,826,168	965,030	8.2	743,045
6 土木使用料	57,967,439	63,834,040	△ 5,866,601	△ 9.2	17,014,654
7 教育使用料	20,061,733	27,798,532	△ 7,736,799	△ 27.8	0
2 手数料	99,613,030	101,500,340	△ 1,887,310	△ 1.9	0
1 総務手数料	15,969,930	16,008,750	△ 38,820	△ 0.2	0
2 民生手数料	600	800	△ 200	△ 25.0	0
3 衛生手数料	82,248,790	84,113,690	△ 1,864,900	△ 2.2	0
4 農業手数料	139,600	141,800	△ 2,200	△ 1.6	0
5 商工手数料	7,900	7,900	0	0.0	0
6 土木手数料	1,246,210	1,227,200	19,010	1.5	0
7 教育手数料	0	200	△ 200	皆減	0
合計	211,245,710	226,575,937	△ 15,330,227	△ 6.8	17,757,699

ソ 第15款「国庫支出金」

予算現額 4,357,555,000円に対して、調定額 4,120,345,364円、収入済額 3,936,908,364円であり、収入率は予算対比 90.3%、調定対比 95.5%である。収入済額は前年度対比 11.9%、417,225,534円の増である。

(表-26) 国庫支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	4,357,555	4,120,345	3,936,908	0	183,437	90.3	95.5	15.4
令和5年度	4,161,518	3,519,683	3,519,683	0	0	84.6	100.0	15.3
比較増減	196,037	600,663	417,226	0	183,437	5.7	△ 4.5	0.1
増減率	4.7	17.1	11.9	-	皆増	-	-	-

(表-27) 国庫支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 国庫負担金	2,553,353,978	2,243,755,586	309,598,392	13.8	0
1 民生費国庫負担金	2,553,353,978	2,169,335,768	384,018,210	17.7	0
2 衛生費国庫負担金	0	74,419,818	△ 74,419,818	皆減	0
2 国庫補助金	1,373,008,947	1,265,024,564	107,984,383	8.5	183,437,000
1 総務費国庫補助金	614,188,912	659,152,614	△ 44,963,702	△ 6.8	0
2 民生費国庫補助金	160,290,000	183,348,200	△ 23,058,200	△ 12.6	0
3 衛生費国庫補助金	52,858,000	185,606,000	△ 132,748,000	△ 71.5	0
4 農林水産業費国庫補助金	20,000,000	21,700,000	△ 1,700,000	△ 7.8	0
5 土木費国庫補助金	239,296,750	178,357,750	60,939,000	34.2	0
6 教育費国庫補助金	278,576,285	36,336,000	242,240,285	666.7	183,437,000
7 災害復旧費国庫補助金	7,799,000	524,000	7,275,000	1,388.4	0
3 委託金	10,545,439	10,902,680	△ 357,241	△ 3.3	0
1 総務費委託金	357,000	363,000	△ 6,000	△ 1.7	0
2 民生費委託金	10,188,439	10,539,680	△ 351,241	△ 3.3	0
合計	3,936,908,364	3,519,682,830	417,225,534	11.9	183,437,000

タ 第16款「県支出金」

予算現額 1,693,214,000円に対して、調定、収入済額ともに1,568,504,116円であり、収入率は予算対比 92.6%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 12.4%、173,259,955円の増である。

(表-28) 県支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	1,693,214	1,568,504	1,568,504	0	0	92.6	100.0	6.1
令和5年度	1,550,055	1,395,244	1,395,244	0	0	90.0	100.0	6.1
比較増減	143,159	173,260	173,260	0	0	2.6	0.0	0.0
増減率	9.2	12.4	12.4	-	-	-	-	-

(表-29) 県支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 県負担金	951,414,450	888,249,324	63,165,126	7.1	0
1 民生費県負担金	928,996,950	870,733,574	58,263,376	6.7	0
2 農林水産業費県負担金	22,417,500	17,515,750	4,901,750	28.0	0
2 県補助金	492,080,793	402,699,259	89,381,534	22.2	0
1 総務費県補助金	5,994,000	4,820,000	1,174,000	24.4	0
2 民生費県補助金	349,169,084	240,684,078	108,485,006	45.1	0
3 衛生費県補助金	11,962,600	9,915,813	2,046,787	20.6	0
4 農林水産業費県補助金	114,834,876	137,787,564	△ 22,952,688	△ 16.7	0
5 商工費県補助金	360,000	501,530	△ 141,530	△ 28.2	0
6 土木費県補助金	2,149,000	1,956,000	193,000	9.9	0
7 教育費県補助金	7,611,233	7,034,274	576,959	8.2	0
3 委託金	125,008,873	104,295,578	20,713,295	19.9	0
1 総務費委託金	123,305,327	101,744,289	21,561,038	21.2	0
2 民生費委託金	30,000	610,000	△ 580,000	△ 95.1	0
3 農林水産業費委託金	1,032,100	1,143,300	△ 111,200	△ 9.7	0
4 教育費委託金	641,446	797,989	△ 156,543	△ 19.6	0
合計	1,568,504,116	1,395,244,161	173,259,955	12.4	0

チ 第17款「財産収入」

予算現額 68,248,000円に対して、調定額 85,646,226円、収入済額 85,618,726円、収入未済額 27,500円であり、収入率は予算対比 125.5%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 14.7%、10,973,973円の増である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(表-30) 財産収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	68,248	85,646	85,619	0	28	125.5	100.0	0.3
令和5年度	108,609	74,672	74,645	0	28	68.7	100.0	0.3
比較増減	△ 40,361	10,974	10,974	0	0	56.8	0.0	0.0
増減率	△ 37.2	14.7	14.7	-	0.0	-	-	-

(表-31) 財産収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 財産運用収入	69,017,130	60,003,393	9,013,737	15.0	27,500
1 財産貸付収入	20,861,856	19,455,520	1,406,336	7.2	27,500
2 利子及び配当金	42,106,508	40,547,873	1,558,635	3.8	0
3 債券等運用益	6,048,766	0	6,048,766	皆増	0
2 財産売払収入	16,601,596	14,641,360	1,960,236	13.4	0
1 不動産売払収入	14,230,900	13,242,500	988,400	7.5	0
2 物品売払収入	786,110	937,960	△ 151,850	△ 16.2	0
3 生産物売払収入	1,946	0	1,946	皆増	0
4 動産売払収入	1,582,640	460,900	1,121,740	243.4	0
合計	85,618,726	74,644,753	10,973,973	14.7	27,500

ツ 第18款「寄附金」

予算現額881,371,000円に対して、調定、収入済額ともに933,787,225円であり、収入率は予算対比 105.9%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 55.4%、332,958,716円の増である。

(表-32) 寄附金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	881,371	933,787	933,787	0	0	105.9	100.0	3.7
令和5年度	501,761	600,829	600,829	0	0	119.7	100.0	2.6
比較増減	379,610	332,959	332,959	0	0	△ 13.8	0.0	1.1
増減率	75.7	55.4	55.4	-	-	-	-	-

テ 第19款「繰入金」

予算現額237,169,000円に対して、調定、収入済額ともに148,033,312円であり、収入率は予算対比 62.4%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 26.3%、52,947,374円の減である。

(表-33) 繰入金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	237,169	148,033	148,033	0	0	62.4	100.0	0.6
令和5年度	202,981	200,981	200,981	0	0	99.0	100.0	0.9
比較増減	34,188	△ 52,947	△ 52,947	0	0	△ 36.6	0.0	△ 0.3
増減率	16.8	△ 26.3	△ 26.3	-	-	-	-	-

ト 第20款「繰越金」

予算現額 1,825,075,000円に対して、調定、収入済額ともに1,825,075,197円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 9.6%、192,924,939円の減である。

(表-34) 繰越金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	1,825,075	1,825,075	1,825,075	0	0	100.0	100.0	7.1
令和5年度	2,018,000	2,018,000	2,018,000	0	0	100.0	100.0	8.8
比較増減	△ 192,925	△ 192,925	△ 192,925	0	0	0.0	0.0	△ 1.7
増減率	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6	-	-	-	-	-

ナ 第21款「諸収入」

予算現額 1,635,236,000円に対して、調定額 1,665,965,174円、収入済額 1,653,052,958円、収入未済額 12,441,965円であり、収入率は予算対比 101.1%、調定対比 99.2%である。収入済額は前年度対比 1.8%、29,543,028円の減である。

収入未済額は、延滞金、民生費雑入、過年度収入である。

(表-35) 諸収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	1,635,236	1,665,965	1,653,053	470	12,442	101.1	99.2	6.5
令和5年度	1,652,202	1,698,155	1,682,596	3,374	12,185	101.8	99.1	7.3
比較増減	△ 16,966	△ 32,190	△ 29,543	△ 2,904	257	△ 0.7	0.1	△ 0.8
増減率	△ 1.0	△ 1.9	△ 1.8	△ 86.1	2.1	-	-	-

(表-36) 諸収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 延滞金、加算金及び過料	1,624,663	3,659,723	△ 2,035,060	△ 55.6	17,449
2 市預金利子	2,757,724	57,712	2,700,012	4,678.4	0
3 貸付金元利収入	1,450,000,000	1,500,900,000	△ 50,900,000	△ 3.4	0
4 雑入	198,670,571	177,978,551	20,692,020	11.6	12,424,516
合計	1,653,052,958	1,682,595,986	△ 29,543,028	△ 1.8	12,441,965

ニ 第22款「市債」

予算現額 4,898,380,000円に対して、調定、収入済額ともに2,493,280,000円であり、収入率は予算対比 50.9%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 145.9%、1,479,515,000円の増である。

(表-37) 市債の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和6年度	4,898,380	2,493,280	2,493,280	0	0	50.9	100.0	9.8
令和5年度	2,925,865	1,013,765	1,013,765	0	0	34.6	100.0	4.4
比較増減	1,972,515	1,479,515	1,479,515	0	0	16.3	0.0	5.4
増減率	67.4	145.9	145.9	-	-	-	-	-

(表-38) 市債の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 総務債	58,880,000	121,665,000	△ 62,785,000	△ 51.6	0
2 民生債	28,300,000	0	28,300,000	皆増	0
3 衛生債	76,600,000	0	76,600,000	皆増	0
4 農林水産業債	58,600,000	58,000,000	600,000	1.0	0
5 土木債	505,900,000	384,500,000	121,400,000	31.6	0
6 消防債	17,900,000	367,600,000	△ 349,700,000	△ 95.1	0
7 教育債	1,746,400,000	81,900,000	1,664,500,000	2,032.4	0
8 災害復旧事業債	700,000	100,000	600,000	600.0	0
9 商工債	0	0	0	-	0
合計	2,493,280,000	1,013,765,000	1,479,515,000	145.9	0

(3) 歳出

款別の歳出状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-39) 歳出の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
			金額	執行率			
1 議会費	R6年度	196,332	188,750	96.1	0	7,582	0.8
	R5年度	181,487	174,832	96.3	0	6,655	0.8
	増減	14,845	13,918	△ 0.2	0	927	0.0
2 総務費	R6年度	3,467,039	3,148,028	90.8	5,850	313,161	13.1
	R5年度	2,954,660	2,601,728	88.1	103,308	249,624	12.3
	増減	512,379	546,301	2.7	△ 97,458	63,536	0.8
3 民生費	R6年度	7,904,885	7,552,172	95.5	39,382	313,331	31.4
	R5年度	7,161,382	6,808,870	95.1	70,974	281,538	32.1
	増減	743,503	743,302	0.4	△ 31,592	31,793	△ 0.7
4 衛生費	R6年度	1,675,890	1,523,697	90.9	0	152,192	6.3
	R5年度	1,643,488	1,357,665	82.6	0	285,823	6.4
	増減	32,402	166,032	8.3	0	△ 133,631	△ 0.1
5 農林水産業費	R6年度	755,920	591,502	78.2	98,700	65,718	2.5
	R5年度	737,039	657,208	89.2	23,850	55,981	3.1
	増減	18,881	△ 65,706	△ 11.0	74,850	9,737	△ 0.6
6 商工費	R6年度	1,856,863	1,795,874	96.7	0	60,989	7.5
	R5年度	2,175,568	2,133,914	98.1	0	41,653	10.1
	増減	△ 318,705	△ 338,040	△ 1.4	0	19,335	△ 2.6
7 土木費	R6年度	2,738,125	2,412,915	88.1	221,786	103,424	10.0
	R5年度	2,870,996	2,469,796	86.0	314,134	87,066	11.6
	増減	△ 132,871	△ 56,882	2.1	△ 92,348	16,359	△ 1.6
8 消防費	R6年度	821,117	796,626	97.0	11,038	13,453	3.3
	R5年度	1,168,885	1,128,572	96.6	19,998	20,315	5.3
	増減	△ 347,768	△ 331,946	0.4	△ 8,960	△ 6,862	△ 2.0
9 教育費	R6年度	6,848,780	4,343,987	63.4	2,245,795	258,998	18.0
	R5年度	4,307,027	2,162,074	50.2	1,958,914	186,039	10.2
	増減	2,541,753	2,181,914	13.2	286,881	72,958	7.8
10 災害復旧費	R6年度	57,200	12,727	22.3	35,000	9,473	0.1
	R5年度	40,000	2,838	7.1	13,000	24,162	0.0
	増減	17,200	9,889	15.2	22,000	△ 14,689	0.1
11 公債費	R6年度	1,717,000	1,702,525	99.2	0	14,475	7.1
	R5年度	1,717,643	1,715,643	99.9	0	2,000	8.1
	増減	△ 643	△ 13,118	△ 0.7	0	12,475	△ 1.0
12 予備費	R6年度	18,035				18,035	0.0
	R5年度	19,264				19,264	0.0
	増減	△ 1,229				△ 1,229	0.0
合計	R6年度	28,057,186	24,068,803	85.8	2,657,551	1,330,832	100.0
	R5年度	24,977,438	21,213,138	84.9	2,504,178	1,260,122	100.0
	増減	3,079,748	2,855,665	0.9	153,373	70,710	

1) 予算流用

予算の流用については、法令等に基づき適切に処理されたことを認める。

2) 予備費充用

予備費については、当初予算 20,000,000円に対し、1,964,955円（8件）の充用措置がとられているが、止むを得ない措置であると認める。

3) 不用額

不用額については、1,330,832,276円を残しており、歳出予算の4.7%である。

4) 歳出各款における予算に対する執行率と主な目別事業等については、次のとおりである。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は188,749,601円で、執行率は96.1%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は13,918,038円（8.0%）増加し、執行率は0.2ポイント低下している。

(表-40) 議会費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	196,332,031	188,749,601	96.1	0	7,582,430	0.8
令和5年度	181,487,000	174,831,563	96.3	0	6,655,437	0.8
比較増減	14,845,031	13,918,038	△ 0.2	0	926,993	0.0
増減率	8.2	8.0	-	-	13.9	-

事業の主なものは、

1項1目議会費は、議長等活動支援事務 3,696,073円、議員研修事業 4,709,130円、議員広報事業 2,893,376円、議会事務局庶務事務 7,839,847円である。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 3,148,028,318円 で、執行率は 90.8% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 546,300,523円 (21.0%) 増加し、執行率は 2.7ポイント上昇している。

(表-41) 総務費の決算状況 (単位:円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	3,467,039,000	3,148,028,318	90.8	5,850,000	313,160,682	13.1
令和5年度	2,954,660,000	2,601,727,795	88.1	103,308,000	249,624,205	12.3
比較増減	512,379,000	546,300,523	2.7	△ 97,458,000	63,536,477	0.8
増減率	17.3	21.0	-	△ 94.3	25.5	-

事業の主なものは、

1項1目一般管理費は、会計年度任用職員等雇用事務 123,362,305円、ふるさとづくり寄附事業 492,940,596円である。

1項2目文書広報費は、ホームページ管理運営事業 1,936,780円、広報紙発行事業 10,573,974円、データ放送事業 924,000円である。

1項3目財政管理費は、予算編成、管理事務 1,752,615円である。

1項4目会計管理費は、出納事務 7,154,265円である。

1項5目財産管理費は、市役所庁舎維持管理事業 25,600,089円、公有財産管理運用事業 67,222,992円、公用車管理事務 23,146,122円である。

1項6目交通安全対策費は、交通指導員設置事業 12,440,033円である。

1項7目企画費は、生活路線バス補助事業 13,651,850円、公共交通計画再構築事業 19,272,742円、乗合タクシー事業 25,795,540円である。

1項8目基金費は、基金積立事業 286,441,000円である。

1項9目情報処理費は、住民情報関連システム管理事業 131,992,164円、庁内業務情報システム管理事業 58,415,521円、デジタル・トランスフォーメーション推進事業 12,041,980円である。

1項10目地籍調査事業費は、地籍調査事業 25,031,433円である。

1項11目諸費は、地域連携推進員事業 11,890,208円である。

1項12目防犯対策費は、防犯灯設置管理事業 7,801,344円である。

1項13目地方創生推進費は、シティプロモーション事業 6,393,534円、地域おこし協力隊事業 24,751,755円、結婚支援事業 8,498,082円である。

1項15目特別給付金交付事業費は、住民税非課税世帯支援・定額減税補足給付金事業 376,731,953円、住民税非課税世帯支援・定額減税補足給付金事業(福祉所管) 58,748,615円である。

(表-42) 総務管理費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 総務管理費	2,734,238,181	2,232,740,365	501,497,816	22.5	5,850,000
1 一般管理費	1,117,405,185	901,336,405	216,068,780	24.0	0
2 文書広報費	13,557,754	15,394,507	△ 1,836,753	△ 11.9	0
3 財政管理費	94,788,859	94,518,422	270,437	0.3	0
4 会計管理費	47,365,102	44,431,535	2,933,567	6.6	0
5 財産管理費	151,153,504	114,688,672	36,464,832	31.8	5,850,000
6 交通安全対策費	17,948,259	17,967,437	△ 19,178	△ 0.1	0
7 企画費	224,381,287	203,353,939	21,027,348	10.3	0
8 基金費	286,441,000	32,216,000	254,225,000	789.1	0
9 情報処理費	228,324,395	248,998,981	△ 20,674,586	△ 8.3	0
10 地籍調査事業費	25,031,433	11,011,127	14,020,306	127.3	0
11 諸費	22,216,495	16,639,246	5,577,249	33.5	0
12 防犯対策費	20,466,987	19,154,802	1,312,185	6.9	0
13 地方創生推進費	49,677,353	39,062,747	10,614,606	27.2	0
15 特別給付金交付 事業費	435,480,568	473,966,545	△ 38,485,977	△ 8.1	0

2項1目税務総務費は、税務課庶務事務 4,682,552円である。

2項2目賦課徴収費は、固定資産税・都市計画税賦課事務 11,374,899円、市税等過年度収入還付金及び還付加算金 20,797,544円である。

(表-43) 徴税費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
2 徴税費	171,332,244	177,072,237	△ 5,739,993	△ 3.2	0
1 税務総務費	127,377,671	131,756,749	△ 4,379,078	△ 3.3	0
2 賦課徴収費	43,954,573	45,315,488	△ 1,360,915	△ 3.0	0

3項1目戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付事務費 27,521,461円、コンビニ交付事業 2,219,401円である。

(表-44) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
3 戸籍住民基本台帳費	173,313,444	149,077,395	24,236,049	16.3	0
1 戸籍住民基本台帳費	173,313,444	149,077,395	24,236,049	16.3	0

4項1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会事務 1,121,936円である。

4項2目選挙啓発費は、選挙啓発事務 195,134円である。

4項3目さくら市長選挙費は、選挙執行に要する経費である。

4項4目衆議院議員総選挙費は、選挙執行に要する経費である。

4項5目栃木県知事選挙費は、選挙執行に要する経費である。

(表-45) 選挙費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
4 選挙費	40,230,110	16,208,078	24,022,032	148.2	0
1 選挙管理委員会費	7,417,635	6,693,540	724,095	10.8	0
2 選挙啓発費	195,134	338,707	△ 143,573	△ 42.4	0
3 さくら市長選挙費	2,617,617	0	2,617,617	皆増	0
4 衆議院議員総選挙費	16,080,125	0	16,080,125	皆増	0
5 栃木県知事選挙費	13,919,599	0	13,919,599	皆増	0
6 栃木県議会議員選挙費	0	9,175,831	△ 9,175,831	皆減	0

5項1目統計調査総務費は、統計調査事務 59,444円である。

5項2目指定統計費は、農林業センサス事業 3,084,427円である。

(表-46) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
5 統計調査費	4,027,969	3,135,745	892,224	28.5	0
1 統計調査総務費	59,444	41,696	17,748	42.6	0
2 指定統計費	3,968,525	3,094,049	874,476	28.3	0

6項1目監査委員費は、監査委員事業 1,440,333円である。

(表-47) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
6 監査委員費	24,886,370	23,493,975	1,392,395	5.9	0
1 監査委員費	24,886,370	23,493,975	1,392,395	5.9	0

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 7,552,172,200円 で、執行率は 95.5% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 743,302,404円 (10.9%) 増加し、執行率は 0.4ポイント上昇している。

(表-48) 民生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	7,904,885,303	7,552,172,200	95.5	39,382,000	313,331,103	31.4
令和5年度	7,161,382,000	6,808,869,796	95.1	70,974,000	281,538,204	32.1
比較増減	743,503,303	743,302,404	0.4	△ 31,592,000	31,792,899	△ 0.7
増減率	10.4	10.9	-	△ 44.5	11.3	-

事業の主なものは、

1項1目社会福祉総務費は、さくら市社会福祉協議会補助事業 33,814,000円、重層的支援体制整備事業 17,850,641円である。

1項2目障がい者福祉費は、重度心身障害者医療費扶助事業 49,174,680円、介護給付・訓練等給付事業 1,173,875,436円、自立支援医療（更生医療）事業 37,048,385円、地域生活支援事業 46,444,048円である。

1項3目国民健康保険費は、国民健康保険特別会計繰出金 235,459,535円である。

1項4目国民年金費は、国民年金事務 2,914,247円である。

1項5目老人福祉費は、地域医療介護総合確保基金事業 58,302,000円、温泉券発行事業 32,164,518円、地域包括支援センター運営事業 39,222,376円である。

1項6目介護保険費は、介護保険特別会計繰出金 603,826,000円である。

1項7目臨時特別給付金事業費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業である。

(表-49) 社会福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 社会福祉費	3,390,656,934	2,975,483,293	415,173,641	14.0	30,247,000
1 社会福祉総務費	772,324,366	676,641,948	95,682,418	14.1	0
2 障がい者福祉費	1,342,078,247	1,240,375,559	101,702,688	8.2	0
3 国民健康保険費	266,671,261	277,600,383	△ 10,929,122	△ 3.9	0
4 国民年金費	19,017,123	15,882,069	3,135,054	19.7	0
5 老人福祉費	287,691,213	174,178,150	113,513,063	65.2	0
6 介護保険費	604,206,625	590,805,184	13,401,441	2.3	0
7 臨時特別給付金支給事業費	98,668,099	0	98,668,099	皆増	30,247,000

2項1目児童福祉総務費は、施設型給付・地域型給付等事業 1,551,915,743円、児童館等管理運営事業 180,342,207円である。

2項2目母子福祉費は、児童医療費助成事業 223,458,283円、児童扶養手当支給事業 137,082,070円である。

2項3目保育園費は、各公立保育園の運営費等である。

2項4目遺児対策費は、遺児対策事業 492,000円である。

2項5目児童措置費は、児童手当支給事業 771,319,781円である。

2項8目低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費は、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業 802,000円である。

(表-50) 児童福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
2 児童福祉費	3,524,397,703	3,245,110,340	279,287,363	8.6	9,135,000
1 児童福祉総務費	1,919,037,849	1,590,233,602	328,804,247	20.7	9,135,000
2 母子福祉費	453,845,856	425,856,009	27,989,847	6.6	0
3 保育園費	378,900,217	504,069,668	△ 125,169,451	△ 24.8	0
4 遺児対策費	492,000	576,000	△ 84,000	△ 14.6	0
5 児童措置費	771,319,781	679,246,201	92,073,580	13.6	0
8 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費	802,000	45,128,860	△ 44,326,860	△ 98.2	0

3項1目生活保護総務費は、生活保護事務 23,445,446円、生活困窮者自立支援事務 11,533,707円である。

3項2目生活保護扶助費は、生活保護者扶助事業 600,723,209円である。

(表-51) 生活保護費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
3 生活保護費	636,967,563	588,126,163	48,841,400	8.3	0
1 生活保護総務費	36,244,354	53,873,732	△ 17,629,378	△ 32.7	0
2 生活保護扶助費	600,723,209	534,252,431	66,470,778	12.4	0

4項1目災害救助費は、災害被災者扶助事業 150,000円である。

(表-52) 災害救助費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
4 災害救助費	150,000	150,000	0	0.0	0
1 災害救助費	150,000	150,000	0	0.0	0

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,523,697,205円 で、執行率は 90.9% である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 166,032,434円 (12.2%)
増加し、執行率は 8.3ポイント上昇している。

(表-53) 衛生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	1,675,889,595	1,523,697,205	90.9	0	152,192,390	6.3
令和5年度	1,643,488,000	1,357,664,771	82.6	0	285,823,229	6.4
比較増減	32,401,595	166,032,434	8.3	0	△ 133,630,839	△ 0.1
増減率	2.0	12.2	-	-	△ 46.8	-

事業の主なものは、

1項1目保健衛生総務費は、各種がん検診事業 65,443,499円である。

1項2目予防費は、定期予防接種事業 321,180,610円である。

1項3目母子保健費は、出産・子育て応援交付金事業 37,962,568円である。

1項4目保健センター費は、氏家、喜連川保健センターの管理費等である。

1項5目環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業 25,003,000円である。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 保健衛生費	817,408,759	707,721,338	109,687,421	15.5	0
1 保健衛生総務費	179,438,608	233,656,082	△ 54,217,474	△ 23.2	0
2 予防費	356,801,637	337,786,670	19,014,967	5.6	0
3 母子保健費	120,923,357	72,806,423	48,116,934	66.1	0
4 保健センター費	98,720,153	19,570,237	79,149,916	404.4	0
5 環境衛生費	61,525,004	43,901,926	17,623,078	40.1	0

2項1目清掃総務費は、清掃費各種負担金 496,950,700円、ごみ収集事業
123,634,732円である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
2 清掃費	706,288,446	649,943,433	56,345,013	8.7	0
1 清掃総務費	706,288,446	649,943,433	56,345,013	8.7	0

オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 591,501,543円で、執行率は 78.2%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 65,706,278円（10.0%）減少し、執行率は 11.0ポイント低下している。

(表-58) 農林水産業費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	755,920,000	591,501,543	78.2	98,700,000	65,718,457	2.5
令和5年度	737,039,000	657,207,821	89.2	23,850,000	55,981,179	3.1
比較増減	18,881,000	△ 65,706,278	△ 11.0	74,850,000	9,737,278	△ 0.6
増減率	2.6	△ 10.0	-	313.8	17.4	-

事業の主なものは、

1項1目農業委員会費は、農業委員会運営事業 21,673,345円である。

1項2目農業総務費は、さくら市農業団体補助事業 212,000円である。

1項3目農業振興費は、さくら市農産物売上向上対策総合支援事業 34,834,000円、新規就農者育成総合対策 11,625,000円である。

1項4目畜産費は、畜産振興補助事業 2,407,000円である。

1項5目農地費は、農道等整備補修事業 49,274,265円、多面的機能支払交付金事業 78,378,740円である。

1項7目農業構造改善費は、総合交流ターミナル施設維持管理事業 75,676,656円、氏家地区農産物直売所運営事業 10,034,058円である。

1項8目農業経営基盤強化促進対策事業費は、農業経営基盤強化促進対策事業 171,362円である。

1項9目塩那台地開発事業費は、国営造成施設管理事業 3,224,547円である。

(表-59) 農業費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 農業費	574,155,743	639,853,730	△ 65,697,987	△ 10.3	98,700,000
1 農業委員会費	55,171,896	53,556,010	1,615,886	3.0	0
2 農業総務費	115,999,119	105,559,957	10,439,162	9.9	0
3 農業振興費	76,579,976	85,778,065	△ 9,198,089	△ 10.7	0
4 畜産費	3,963,230	3,322,606	640,624	19.3	0
5 農地費	227,928,092	244,486,960	△ 16,558,868	△ 6.8	98,700,000
6 農振地域管理費	0	404,942	△ 404,942	皆減	0
7 農業構造改善費	91,117,521	143,169,714	△ 52,052,193	△ 36.4	0
8 農業経営基盤強化促進対策事業費	171,362	185,065	△ 13,703	△ 7.4	0
9 塩那台地開発事業費	3,224,547	3,390,411	△ 165,864	△ 4.9	0

2項1目林業費は、お丸山公園平地林管理事業 7,657,064円である。

(表-60) 林業費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
2 林業費	17,345,800	17,354,091	△ 8,291	0.0	0
1 林業費	17,345,800	17,354,091	△ 8,291	0.0	0

カ 第6款「商工費」

商工費の支出済額は 1,795,874,167円で、執行率は 96.7%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 338,040,059円 (15.8%) 減少し、執行率は 1.4ポイント低下している。

(表-61) 商工費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	1,856,863,000	1,795,874,167	96.7	0	60,988,833	7.5
令和5年度	2,175,567,571	2,133,914,226	98.1	0	41,653,345	10.1
比較増減	△ 318,704,571	△ 338,040,059	△ 1.4	0	19,335,488	△ 2.6
増減率	△ 14.6	△ 15.8	-	-	46.4	-

事業の主なものは、

1項1目商工総務費は、企業誘致推進事業 25,801,745円である。

1項2目商工振興費は、中小企業振興資金融資事業 1,491,733,016円、商工会振興事業 18,162,949円、中小企業支援事業 6,138,100円である。

1項3目観光費は、観光協会振興事業 42,635,521円、温泉施設維持管理事業 37,092,956円、温泉源泉維持管理事業 47,111,350円である。

1項4目消費者行政振興費は、市消費生活センター運営事業 6,065,055円である。

(表-62) 商工費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 商工費	1,795,874,167	2,133,914,226	△ 338,040,059	△ 15.8	0
1 商工総務費	102,652,868	96,116,201	6,536,667	6.8	0
2 商工振興費	1,540,534,150	1,883,929,688	△ 343,395,538	△ 18.2	0
3 観光費	146,284,601	47,633,060	98,651,541	207.1	0
4 消費者行政振興費	6,402,548	5,172,100	1,230,448	23.8	0
5 喜連川地区施設管理費	0	100,163,177	△ 100,163,177	皆減	
6 災害対策費	0	900,000	△ 900,000	皆減	0

キ 第7款「土木費」

土木費の支出済額は 2,412,914,607円で、執行率は 88.1%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 56,881,662円 (2.3%) 減少し、執行率は 2.1ポイント上昇している。

(表-63) 土木費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	2,738,125,000	2,412,914,607	88.1	221,786,000	103,424,393	10.0
令和5年度	2,870,996,000	2,469,796,269	86.0	314,134,000	87,065,731	11.6
比較増減	△ 132,871,000	△ 56,881,662	2.1	△ 92,348,000	16,358,662	△ 1.6
増減率	△ 4.6	△ 2.3	-	△ 29.4	18.8	-

事業の主なものは、

1項1目土木総務費は、道路台帳整備事業 14,688,300円である。

(表-64) 土木管理費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 土木管理費	145,199,121	154,403,114	△ 9,203,993	△ 6.0	2,100,000
1 1 土木総務費	145,199,121	154,403,114	△ 9,203,993	△ 6.0	2,100,000

2項1目道路維持費は、道路維持補修事業 234,548,000円、道路維持管理事業 119,020,327円である。

2項2目道路建設改良費は、道路改良事業 335,488,339円である。

2項3目橋梁維持費は、橋梁維持事業 13,266,000円である。

(表-65) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
2 道路橋梁費	851,738,612	784,153,767	67,584,845	8.6	192,366,000
1 道路維持費	403,834,757	392,083,216	11,751,541	3.0	71,712,000
2 道路建設改良費	434,637,855	373,227,391	61,410,464	16.5	120,654,000
3 橋梁維持費	13,266,000	18,843,160	△ 5,577,160	△ 29.6	0

3項1目河川改修費は、準用河川改修事業 7,183,000円である。

(表-66) 河川費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
3 河川費	7,183,000	12,782,000	△ 5,599,000	△ 43.8	0
1 河川改修費	7,183,000	12,782,000	△ 5,599,000	△ 43.8	0

4項1目都市計画総務費は、下水道事業会計負担金 670,633,000円、区画整理事業特別会計繰出金 205,984,449円である。

4項2目街路事業費は、氏家駅東地区魅力向上事業 2,755,500円である。

4項3目公園費は、桜の郷づくり事業 94,404,133円、公園等維持管理事業 80,642,382円、公園施設長寿命化対策事業 135,803,000円である。

(表-67) 都市計画費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
4 都市計画費	1,332,244,234	1,435,167,011	△ 102,922,777	△ 7.2	27,320,000
1 都市計画総務費	979,290,567	1,090,501,359	△ 111,210,792	△ 10.2	0
2 街路事業費	3,804,184	6,748,532	△ 2,944,348	△ 43.6	0
3 公園費	349,149,483	337,917,120	11,232,363	3.3	27,320,000

5項1目住宅管理費は、公営住宅維持管理事業 62,887,850円である。

5項2目住宅建設費は、職員人件費 13,661,790円である。

(表-68) 住宅費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
5 住宅費	76,549,640	83,290,377	△ 6,740,737	△ 8.1	0
1 住宅管理費	62,887,850	69,938,304	△ 7,050,454	△ 10.1	0
2 住宅建設費	13,661,790	13,352,073	309,717	2.3	0

ク 第8款「消防費」

消防費の支出済額は 796,625,698円で、執行率は 97.0%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 331,945,877円 (29.4%) 減少し、執行率は 0.4ポイント上昇している。

(表-69) 消防費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	821,117,000	796,625,698	97.0	11,038,000	13,453,302	3.3
令和5年度	1,168,885,000	1,128,571,575	96.6	19,998,000	20,315,425	5.3
比較増減	△ 347,768,000	△ 331,945,877	0.4	△ 8,960,000	△ 6,862,123	△ 2.0
増減率	△ 29.8	△ 29.4	-	△ 44.8	△ 33.8	-

事業の主なものは、

1項1目非常備消防費は、消防団運営事業 67,316,742円である。

1項2目消防施設費は、塩谷広域行政組合消防費負担金 643,335,000円である。

1項3目防災費は、防災事業費 19,150,904円である。

(表-70) 消防費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 消防費	796,625,698	1,128,571,575	△ 331,945,877	△ 29.4	11,038,000
1 非常備消防費	67,479,542	49,718,019	17,761,523	35.7	11,038,000
2 消防施設費	707,317,526	681,711,994	25,605,532	3.8	0
3 防災費	21,828,630	397,141,562	△ 375,312,932	△ 94.5	0

ケ 第9款「教育費」

教育費の支出済額は 4,343,987,282円で、執行率は 63.4%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 2,181,913,616円 (100.9%) 増加し、執行率は 13.2ポイント上昇している。

(表-71) 教育費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	6,848,780,026	4,343,987,282	63.4	2,245,795,000	258,997,744	18.0
令和5年度	4,307,027,000	2,162,073,666	50.2	1,958,914,000	186,039,334	10.2
比較増減	2,541,753,026	2,181,913,616	13.2	286,881,000	72,958,410	7.8
増減率	59.0	100.9	-	14.6	39.2	-

事業の主なものは、

1項1目教育委員会費は、教育委員会運営事業 3,411,381円である。

1項2目事務局費は、非常勤講師活用事業 187,938,568円である。

1項3目教育研究所費は、教育研究所運営事業 5,887,048円である。

1項4目情報環境整備費は、学校ICT管理事業 107,333,085円である。

(表-72) 教育総務費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 教育総務費	671,995,828	562,264,326	109,731,502	19.5	0
1 教育委員会費	3,411,381	3,376,854	34,527	1.0	0
2 事務局費	554,474,379	442,336,967	112,137,412	25.4	0
3 教育研究所費	6,776,983	7,696,022	△ 919,039	△ 11.9	0
4 情報環境整備費	107,333,085	108,854,483	△ 1,521,398	△ 1.4	0

2項1目学校管理費は、小学校施設補修整備事業 270,526,852円、小学校管理事業 125,736,038円である。

2項2目教育振興費は、小学校教育振興事業 14,910,210円である。

(表-73) 小学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
2 小学校費	476,318,940	320,332,582	155,986,358	48.7	248,686,000
1 学校管理費	461,408,730	305,959,068	155,449,662	50.8	248,686,000
2 教育振興費	14,910,210	14,373,514	536,696	3.7	0

3項1目学校管理費は、中学校施設長寿命化改良事業 312,233,504円である。

3項2目教育振興費は、中学校教育振興事業 9,942,009円である。

(表-74) 中学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
3 中学校費	447,530,728	120,965,822	326,564,906	270.0	0
1 学校管理費	437,588,719	111,528,383	326,060,336	292.4	0
2 教育振興費	9,942,009	9,437,439	504,570	5.3	0

4項1目幼稚園費は、幼稚園事業 218,035,760円である。

(表-75) 幼稚園費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
4 幼稚園費	218,035,760	225,073,377	△ 7,037,617	△ 3.1	0
1 幼稚園費	218,035,760	225,073,377	△ 7,037,617	△ 3.1	0

5項1目社会教育総務費は、社会教育委員事業 9,686,908円、定期文化事業 2,952,988円である。

5項2目青少年対策費は、青少年センター事業 4,575,789円、課外「さくらスクール」事業 3,211,700円である。

5項3目文化財保護費は、瀧澤家住宅保存事業 5,274,825円である。

5項4目人権教育推進費は、人権教育推進事業 641,446円である。

5項5目生涯学習推進費は、ゆめ！さくら博開催事業 3,552,004円である。

5項6目公民館費は、氏家公民館、喜連川公民館の運営事業等である。

5項7目図書館費は、図書館管理事業 110,051,231円である。

5項8目博物館費は、特別・企画展等開催事業 8,050,798円、博物館作品購入等事業 23,557,000円である。

5項9目郷土史編さん費は、さくら市歴史資料保存・活用事業 7,024,163円である。

(表-76) 社会教育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
5 社会教育費	448,587,338	421,453,993	27,133,345	6.4	0
1 社会教育総務費	102,784,562	99,253,384	3,531,178	3.6	0
2 青少年対策費	8,570,221	8,022,608	547,613	6.8	0
3 文化財保護費	7,346,725	9,211,986	△ 1,865,261	△ 20.2	0
4 人権教育推進費	641,446	797,989	△ 156,543	△ 19.6	0
5 生涯学習推進費	7,609,554	5,720,520	1,889,034	33.0	0
6 公民館費	72,263,136	69,293,793	2,969,343	4.3	0
7 図書館費	110,051,231	104,774,156	5,277,075	5.0	0
8 博物館費	132,296,300	114,147,368	18,148,932	15.9	0
9 郷土史編さん費	7,024,163	10,232,189	△ 3,208,026	△ 31.4	0

6項1目体育総務費は、市民体育祭開催事業 5,303,566円、さくら市マラソン大会開催事業 13,512,747円である。

6項2目体育施設費は、各社会体育施設の管理費等である。

6項3目学校給食費は、給食センター建設事業 1,573,116,462円である。

(表-77) 保健体育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
6 保健体育費	2,081,518,688	511,983,566	1,569,535,122	306.6	1,997,109,000
1 体育総務費	116,361,151	101,647,498	14,713,653	14.5	0
2 体育施設費	187,438,423	177,355,938	10,082,485	5.7	2,112,000
3 学校給食費	1,777,719,114	232,980,130	1,544,738,984	663.0	1,994,997,000

コ 第10款「災害復旧費」

災害復旧費の支出済額は 12,727,000円 で、執行率は 22.3% である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 9,889,000円 (348.4%) 増加し、執行率は 15.2ポイント上昇している。

(表-78) 災害復旧費の決算状況 (単位:円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	57,200,000	12,727,000	22.3	35,000,000	9,473,000	0.1
令和5年度	40,000,000	2,838,000	7.1	13,000,000	24,162,000	0.0
比較増減	17,200,000	9,889,000	15.2	22,000,000	△ 14,689,000	0.1
増減率	43.0	348.4	-	169.2	△ 60.8	-

1項1目農業用施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業12,727,000円である。

(表-79) 農林水産業施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位:円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 農林水産業施設災害復旧費	12,727,000	2,838,000	9,889,000	348.4	35,000,000
1 農業用施設災害復旧費	12,727,000	2,838,000	9,889,000	348.4	35,000,000

サ 第11款「公債費」

公債費の支出済額は 1,702,525,103円 で、執行率は 99.2% である。
これを前年度と比較してみると、支出済額は 13,117,512円 (0.8%) 減少し、執行率は 0.7ポイント低下している。

(表-80) 公債費の決算状況 (単位:円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和6年度	1,717,000,000	1,702,525,103	99.2	0	14,474,897	7.1
令和5年度	1,717,642,615	1,715,642,615	99.9	0	2,000,000	8.1
比較増減	△ 642,615	△ 13,117,512	△ 0.7	0	12,474,897	△ 1.0
増減率	0.0	△ 0.8	-	-	623.7	-

これは地方債借入に対する元利償還金である。

(表-81) 公債費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
1 公債費	1,702,525,103	1,715,642,615	△ 13,117,512	△ 0.8	0
1 元金	1,662,377,317	1,676,085,324	△ 13,708,007	△ 0.8	0
2 利子	40,147,786	39,557,291	590,495	1.5	0

シ 第12款「予備費」

予備費は当初予算で 20,000,000円計上し、1,964,955円を他の予算科目に充用している。

(表-82) 予備費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和6年度	20,000,000	1,964,955	9.8	18,035,045	18,035,045	0.0
令和5年度	20,000,000	736,186	3.7	19,263,814	19,263,814	0.0
比較増減	0	1,228,769	6.1	△ 1,228,769	△ 1,228,769	0.0
増減率	0.0	166.9	-	△ 6.4	△ 6.4	-

氏家都市計画事業上阿久津台地
土地区画整理事業特別会計

3 特別会計

(1) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和6年度の歳入総額は223,543,156円、歳出総額は223,490,156円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は53,000円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は13,067,081円の赤字となっている。

(表-区画整理1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	223,543,156	△ 36.0	349,307,143	25.9	277,377,515
歳出総額	223,490,156	△ 33.5	336,240,062	25.4	268,146,466
形式収支額	53,000	△ 99.6	13,067,081	41.6	9,231,049
翌年度繰越財源	53,000	皆増	0	-	0
実質収支額	0	皆減	13,067,081	41.6	9,231,049
前年度実質収支額	13,067,081	-	9,231,049	-	18,586,195
単年度収支額	△ 13,067,081	-	3,836,032	-	△9,355,146

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 125,763,987円（36.0%）の減少、収入未済額は 0円となっている。また、予算に対する収入率は 99.4%、調定に対する収入率も100.0%となっている。

（表-区画整理2）歳入の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	224,870,000	△ 35.6	349,307,000
調定額	223,543,156	△ 36.0	349,307,143
収入済額	223,543,156	△ 36.0	349,307,143
不納欠損額	0	-	0
収入未済額	0	-	0
収入率	対予算	99.4	△ 0.6
	対調定	100.0	0.0

科目別にみて増加した科目は、繰越金 3,836,032円（41.6%）、諸収入 4,466,032円（17449.5%）である。

一方減少した科目は、財産収入 1,112,500円（皆減）、繰入金 132,953,551円（39.2%）である。

（表-区画整理3）款別の収入状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0
財産収入	0	0.0	皆減	1,112,500	0.3
繰入金	205,984,449	92.1	△ 39.2	338,938,000	97.0
繰越金	13,067,081	5.8	41.6	9,231,049	2.6
諸収入	4,491,626	2.0	17,449.5	25,594	0.0
市債	0	0.0	-	0	0.0
歳入合計	223,543,156	100.0	△ 36.0	349,307,143	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 112,749,906円（33.5%）の減少となっている。また、不用額は 11,740,094円（89.8%）減少し、執行率は 99.4%で 3.1ポイント上昇している。

（表-区画整理4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	224,870,000	△ 35.6	349,307,000
支出済額	223,490,156	△ 33.5	336,240,062
翌年度繰越額	53,000	皆増	0
不用額	1,326,844	△ 89.8	13,066,938
執行率	99.4	3.1	96.3

科目別にみて増加した科目はない。

一方減少した科目は、土地区画整理事業費 98,433,369円（60.3%）、公債費 14,316,537円（8.3%）である。

公債費 158,762,339円は、市債元金利子償還金である。

（表-区画整理5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	64,727,817	29.0	△ 60.3	163,161,186	48.5
公債費	158,762,339	71.0	△ 8.3	173,078,876	51.5
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	223,490,156	100.0	△ 33.5	336,240,062	100.0

さくら市国民健康保険特別会計

(2) さくら市国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和6年度の歳入総額は 4,045,356,167円、歳出総額は 3,821,179,529円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 224,176,638円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 26,536,188円の黒字となっている。

(表-国保1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	4,045,356,167	△ 1.0	4,084,404,629	0.3	4,073,687,476
歳出総額	3,821,179,529	△ 1.7	3,886,764,179	0.0	3,885,066,706
形式収支額	224,176,638	13.4	197,640,450	4.8	188,620,770
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	224,176,638	13.4	197,640,450	4.8	188,620,770
前年度実質収支額	197,640,450	-	188,620,770	-	174,616,287
単年度収支額	26,536,188	-	9,019,680	-	14,004,483

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 39,048,462円（1.0％）の減少、不納欠損額は 4,023,776円（54.4％）の減少、収入未済額は 9,442,252円（14.7％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 97.3％で 0.3ポイント低下、調定に対する収入率は 98.6％で 0.3ポイント上昇している。

（表-国保2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,159,579,000	△ 0.6	4,184,152,000
調定額	4,103,439,241	△ 1.3	4,155,953,731
収入済額	4,045,356,167	△ 1.0	4,084,404,629
不納欠損額	3,367,373	△ 54.4	7,391,149
収入未済額	54,715,701	△ 14.7	64,157,953
収入率	対予算	97.3	△ 0.3
	対調定	98.6	0.3

科目別にみて増加した科目は、国民健康保険税 16,926,689円（2.1％）、国庫支出金 3,036,000円（2282.7％）、財産収入 1,937円（481.8％）、繰越金 9,019,680円（4.8％）、諸収入 4,549,496円（21.5％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 16,100円（3.9％）、県支出金 61,920,686円（2.2％）、繰入金 10,645,478円（4.2％）である。

国民健康保険税は、予算現額 738,006,000円に対して調定額 893,381,286円、収入済額 835,575,408円であり、収入率は予算対比 113.2％、調定対比 93.5％となっている。

収入未済額は、前年度 54,759,486円、本年度 54,442,271円で 317,215円の減少となっており、不納欠損額は、前年度 7,391,149円、本年度 3,363,607円で 4,027,542円の減少となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ -0.6ポイント低下し 96.9％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ 0.6ポイント上昇し 93.5％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

(表-国保3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
国民健康保険税	835,575,408	20.7	2.1	818,648,719	20.0
一部負担金	0	0.0	-	0	0.0
使用料及び手数料	393,000	0.0	△ 3.9	409,100	0.0
国庫支出金	3,169,000	0.1	2,282.7	133,000	0.0
県支出金	2,747,387,749	67.9	△ 2.2	2,809,308,435	68.8
財産収入	2,339	0.0	481.8	402	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	235,459,535	5.8	△ 4.3	246,105,013	6.0
繰越金	197,640,450	4.9	4.8	188,620,770	4.6
諸収入	25,728,686	0.6	21.5	21,179,190	0.5
歳入合計	4,045,356,167	100.0	△ 1.0	4,084,404,629	100.0

(表-国保4) 国民健康保険税の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	738,006,000	893,381,286	835,575,408	3,363,607	54,442,271	113.2	93.5
現年課税	713,433,000	838,530,400	812,540,527	107,600	25,882,273	113.9	96.9
滞納繰越	24,573,000	54,850,886	23,034,881	3,256,007	28,559,998	93.7	42.0
令和5年度	766,242,000	880,799,354	818,648,719	7,391,149	54,759,486	106.8	92.9
現年課税	738,926,000	815,632,000	795,251,715	26,700	20,353,585	107.6	97.5
滞納繰越	27,316,000	65,167,354	23,397,004	7,364,449	34,405,901	85.7	35.9
比較増減	△ 28,236,000	12,581,932	16,926,689	△ 4,027,542	△ 317,215	6.4	0.6
現年課税	△ 25,493,000	22,898,400	17,288,812	80,900	5,528,688	6.3	△ 0.6
滞納繰越	△ 2,743,000	△ 10,316,468	△ 362,123	△ 4,108,442	△ 5,845,903	8.0	6.1
増減率	△ 3.7	1.4	2.1	△ 54.5	△ 0.6	-	-
現年課税	△ 3.5	2.8	2.2	303.0	27.2	-	-
滞納繰越	△ 10.0	△ 15.8	△ 1.5	△ 55.8	△ 17.0	-	-

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 65,584,650円（1.7%）減少し、不用額は 41,011,650円（13.8%）増加し、執行率は 91.9%で 1.0ポイント低下している。

（表-国保5）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,159,579,000	△ 0.6	4,184,152,000
支出済額	3,821,179,529	△ 1.7	3,886,764,179
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	338,399,471	13.8	297,387,821
執行率	91.9	△ 1.0	92.9

科目別にみて増加した科目は、総務費 1,722,608円（10.2%）、保健事業費 10,674,527円（32.4%）、基金積立金 3,009,000円（4.8%）、諸支出金 9,164,635円（33.0%）である。

一方減少した科目は、保険給付費 56,461,492円（2.1%）、国民健康保険事業費納付金 33,693,451円（3.3%）、共同事業拠出金 477円（0.4%）である。

総務費は、予算現額 20,775,802円、支出済額 18,602,921円、不用額 2,172,881円、執行率 89.5%である。

保険給付費は、予算現額 2,965,453,000円、支出済額 2,660,247,820円、不用額 305,205,180円、執行率 89.7%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額 995,709,000円、支出済額 995,706,780円、不用額 2,220円、執行率 100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額 134,000円、支出済額 133,247円、不用額 753円、執行率 99.4%である。

保健事業費は、予算現額 57,250,524円、支出済額 43,630,146円、不用額 13,620,378円、執行率 76.2%である。

基金積立金は、予算現額 65,883,000円、支出済額 65,883,000円、不用額 0円、執行率 100.0%である。

公債費は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

諸支出金は、予算現額 40,060,000円、支出済額 36,975,615円、不用額 3,084,385円、執行率 92.3%である。

なお、令和6年度末の被保険者は 7,714人（前年度 8,067人）で、一人当たりの給付額は 342,120円（前年度 334,377円）となっている。

（表-国保6）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	18,602,921	0.5	10.2	16,880,313	0.4
保険給付費	2,660,247,820	69.6	△ 2.1	2,716,709,312	69.9
国民健康保険事業費納付金	995,706,780	26.1	△ 3.3	1,029,400,231	26.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
共同事業拠出金	133,247	0.0	△ 0.4	133,724	0.0
保健事業費	43,630,146	1.1	32.4	32,955,619	0.8
基金積立金	65,883,000	1.7	4.8	62,874,000	1.6
公債費	0	0.0	-	0	0.0
諸支出金	36,975,615	1.0	33.0	27,810,980	0.7
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,821,179,529	100.0	△ 1.7	3,886,764,179	100.0

（表-国保7）保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費 除く）

（単位：円、％）

年度	一般・退職被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	合計	1人当たり給付額
R6	7,714	2,273,307,013	13,157,938	352,547,518	104,743	2,639,117,212	342,120
R5	8,067	2,337,628,555	15,167,986	344,555,535	66,619	2,697,418,695	334,377
R4	8,716	2,307,338,769	15,793,428	329,288,991	174,790	2,652,595,978	304,336

さくら市後期高齢者医療特別会計

(3) さくら市後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和6年度の歳入総額は 602,129,004円、歳出総額は 601,382,536円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 746,468円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 12,970,768円の赤字となっている。

（表-後期高齢1）歳入歳出決算と財政収支比較表 （単位：円、％）

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	602,129,004	15.9	519,644,741	5.5	492,418,006
歳出総額	601,382,536	18.9	505,927,505	4.3	485,000,030
形式収支額	746,468	△ 94.6	13,717,236	84.9	7,417,976
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	746,468	△ 94.6	13,717,236	84.9	7,417,976
前年度実質収支額	13,717,236	-	7,417,976	-	8,599,274
単年度収支額	△ 12,970,768	-	6,299,260	-	△ 1,181,298

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 82,484,263円（15.9％）の増加、不納欠損額は 349,622円（82.3％）の減少、収入未済額は 28,000円（28.2％）の増加となっている。また、予算に対する収入率は 95.5％で 5.9ポイント低下し、調定に対する収入率は 100.0％で 0.1ポイント上昇している。

（表-後期高齢2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	630,569,000	23.1	512,448,000
調定額	602,331,504	15.8	520,168,863
収入済額	602,129,004	15.9	519,644,741
不納欠損額	75,200	△ 82.3	424,822
収入未済額	127,300	28.2	99,300
収入率	対予算	95.5	△ 5.9
	対調定	100.0	0.1

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料 52,053,800円（13.2％）、繰入金 29,837,821円（27.9％）、繰越金 6,299,260円（84.9％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 5,500円（8.6％）、諸収入 5,701,118円（49.8％）である。

（表-後期高齢3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	445,709,700	74.0	13.2	393,655,900	75.8
使用料及び手数料	58,400	0.0	△ 8.6	63,900	0.0
繰入金	136,885,621	22.7	27.9	107,047,800	20.6
繰越金	13,717,236	2.3	84.9	7,417,976	1.4
諸収入	5,758,047	1.0	△ 49.8	11,459,165	2.2
歳入合計	602,129,004	100.0	15.9	519,644,741	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は95,455,031円（18.9％）増加し、不用額は22,665,969円（347.6％）増加し、執行率は95.4％で3.3ポイント低下している。

（表-後期高齢4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	630,569,000	23.1	512,448,000
支出済額	601,382,536	18.9	505,927,505
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	29,186,464	347.6	6,520,495
執行率	95.4	△ 3.3	98.7

科目別にみて増加した科目は、総務費1,204,301円（85.9％）、後期高齢者医療広域連合納付金80,903,880円（16.7％）、後期高齢者健診事業費8,692,090円（70.1％）、諸支出金4,654,760円（57.1％）である。

一方減少した科目はなかった。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費1,779,751円、保険料通知の通信運搬費650,299円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金564,884,980円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、後期高齢者健診業務委託料12,539,965円である。

諸支出金の主な内容は、他会計繰出金12,202,336円である。

（表-後期高齢5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	2,606,092	0.4	85.9	1,401,791	0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	564,884,980	93.9	16.7	483,981,100	95.7
後期高齢者健診事業費	21,089,428	3.5	70.1	12,397,338	2.5
諸支出金	12,802,036	2.1	57.1	8,147,276	1.6
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	601,382,536	100.0	18.9	505,927,505	100.0

さくら市介護保険特別会計

(4) さくら市介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和6年度の歳入総額は 3,768,729,287円、歳出総額は 3,628,064,901円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 140,664,386円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 88,900,668円の赤字となっている。

(表-介護1) 歳入歳出決算と財政収支比較表

(単位：円、%)

項目区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	3,768,729,287	△ 0.3	3,780,787,994	3.4	3,657,089,644
歳出総額	3,628,064,901	2.2	3,551,222,940	4.4	3,402,588,722
形式収支額	140,664,386	△ 38.7	229,565,054	△ 9.8	254,500,922
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	140,664,386	△ 38.7	229,565,054	△ 9.8	254,500,922
前年度実質収支額	229,565,054	-	254,500,922	-	183,374,623
単年度収支額	△ 88,900,668	-	△ 24,935,868	-	71,126,299

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 12,058,707円（0.3%）の減少、不納欠損額は 387,000円（45.8%）の減少、収入未済額は381,387円（14.9%）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 94.2%で 1.6ポイント低下し、調定に対する収入率は 99.9%となっている。

(表-介護2) 歳入の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和6年度		令和5年度	
	金額	対前年度増減率	金額	
予算現額	4,001,041,000	1.4	3,946,120,000	
調定額	3,771,362,340	△ 0.3	3,784,189,434	
収入済額	3,768,729,287	△ 0.3	3,780,787,994	
不納欠損額	457,300	△ 45.8	844,300	
収入未済額	2,175,753	△ 14.9	2,557,140	
収入率	対予算	94.2	△ 1.6	95.8
	対調定	99.9	0.0	99.9

科目別にみて増加した科目は、保険料 28,488,467円（3.7%）、支払基金交付金 44,581,607円（5.2%）、繰入金 13,093,000円（2.2%）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 12,900円（15.4%）、国庫支出金 49,207,218円（6.3%）、県支出金 23,979,633円（4.6%）、財産収入 1,600円（皆減）、繰越金 24,935,868円（9.8%）、諸収入 84,562円（58.0%）である。

(表-介護3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	807,660,777	21.4	3.7	779,172,310	20.6
使用料及び手数料	70,700	0.0	△ 15.4	83,600	0.0
国庫支出金	735,469,110	19.5	△ 6.3	784,676,328	20.8
支払基金交付金	895,957,607	23.8	5.2	851,376,000	22.5
県支出金	496,118,849	13.2	△ 4.6	520,098,482	13.8
財産収入	0	0.0	皆減	1,600	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	603,826,000	16.0	2.2	590,733,000	15.6
繰越金	229,565,054	6.1	△ 9.8	254,500,922	6.7
諸収入	61,190	0.0	△ 58.0	145,752	0.0
歳入合計	3,768,729,287	100.0	△ 0.3	3,780,787,994	100.0

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 76,841,961円（2.2%）増加し、不用額は 21,920,961円（5.6%）減少し、執行率は 90.7%で 0.7ポイント増加している。

（表-介護4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度		令和5年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	4,001,041,000	1.4	3,946,120,000
支出済額	3,628,064,901	2.2	3,551,222,940
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	372,976,099	△ 5.6	394,897,060
執行率	90.7	0.7	90.0

科目別にみて増加した科目は、総務費 638,903円（0.7%）、保険給付費 99,503,658円（3.2%）、諸支出金 22,332,978円（11.8%）、51,980,238円（37.8%）である。

一方減少した科目は、地域支援事業費 22,413,578円（18.1%）、基金積立金 23,220,000円（35.1%）である

総務費の主な内容は、認定調査事業 26,423,946円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費 1,088,263,152円、地域密着型介護サービス給付事業 566,753,752円、施設介護サービス給付費 1,102,909,618円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業 83,836,349円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金 42,846,000円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金 192,265,565円である。

（表-介護5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和6年度			令和5年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	92,133,536	2.5	0.7	91,494,633	2.6
保険給付費	3,179,617,060	87.6	3.2	3,080,113,402	86.7
地域支援事業費	101,492,770	2.8	△ 18.1	123,906,348	3.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
基金積立金	42,846,000	1.2	△ 35.1	66,066,000	1.9
諸支出金	211,975,535	5.8	11.8	189,642,557	5.3
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,628,064,901	100.0	2.2	3,551,222,940	100.0

財 産 に 関 す る 調 書
基 金 の 運 用 状 況

4 財産に関する調書

財産の各年度末現在高は次表のとおりである。

(表-財産) 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	令和5年度末 現在高	当年度中 増減高	令和6年度末 現在高	
公有財産	行政財産	土地	m ²	8,249,512.68	135,833.13	8,385,345.81
		建物	m ²	149,227.39	0.00	149,227.39
	普通財産	土地	m ²	366,829.41	5,546.61	372,376.02
		建物	m ²	5,538.63	△ 355.24	5,183.39
	計	土地	m ²	8,616,342.09	141,379.74	8,757,721.83
		建物	m ²	154,766.02	△ 355.24	154,410.78
有価証券		千円	-	-	-	
出資による権利		千円	160,436	0	160,436	
物品(一般備品)		点	686	19	705	
債権(斎藤奨学資金貸付基金)		千円	22,715	1,865	24,580	
基金	積立基金	財政調整基金(現金)	千円	431,253	81,622	512,875
		財政調整基金(有価証券)	千円	1,900,000	△ 100,000	1,800,000
		学校整備基金(現金)	千円	236,425	8,717	245,142
		学校整備基金(有価証券)	千円	500,000	0	500,000
		庁舎建設基金(現金)	千円	257,579	1,836	259,415
		庁舎建設基金(有価証券)	千円	200,000	0	200,000
		減債基金(現金)	千円	491,867	6,106	497,973
		減債基金(有価証券)	千円	600,000	0	600,000
		公共施設等整備基金(現金)	千円	980,186	△ 488	979,698
		公共施設等整備基金(有価証券)	千円	700,000	0	700,000
		地域福祉基金(現金)	千円	41,288	0	41,288
		地域福祉基金(有価証券)	千円	200,000	0	200,000
		まちづくり基金(現金)	千円	93,949	0	93,949
		まちづくり基金(有価証券)	千円	1,300,000	0	1,300,000
		国民健康保険財政調整基金	千円	984,338	65,883	1,050,221
		博物館資料取得基金	千円	59,941	△ 13,014	46,927
		介護給付費準備基金	千円	652,226	42,846	695,072
		さくら市観光交流施設整備基金	千円	55,633	27,000	82,633
		桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	千円	200,831	△ 19,163	181,668
		藤原部分林基金(分収山林)	m ²	0	0	0
	藤原部分林基金(立木(推定本数))	本	0	0	0	
	藤原部分林基金(現金)	千円	0	0	0	
	森林環境譲与税基金	千円	8,593	△ 3,000	5,593	
	さくら市プロサッカーによる地域の元気づくり基金	千円	0	71,000	71,000	
	融資に係る利子補給金運用基金	千円	0	0	0	
	運用基金	さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	千円	18,989	△ 1,865	17,124
		一般旅券印紙等購買基金(現金)	千円	1,141	△ 83	1,058
		一般旅券印紙等購買基金(有価証券等)	千円	2,859	83	2,942
		土地開発基金(現金)	千円	14,996	0	14,996
		土地開発基金(土地)	m ²	90,873.39	0	90,873.39
		計	現金	千円	4,529,235	267,397
		有価証券等	千円	5,402,859	△ 99,917	5,302,942
	土地	m ²	90,873.39	0	90,873.39	
	立木(推定本数)	本	0	0	0	

(1) 公有財産

ア 土地

土地面積は、令和5年度末に比して、行政財産は 135,833.13㎡増加し、普通財産も5,546.61㎡増加している。

イ 建物

建物床面積は、令和5年度末に比して、行政財産は 0.00㎡減少し、普通財産は 355.24㎡減少している。

ウ 出資による権利

出資による権利は、当年度末現在高 160,436千円となっている。
その内訳は次のとおりである。

栃木県農業信用基金協会	7,840 千円
栃木県信用保証協会	8,025 千円
栃木県畜産公社	7,000 千円
(公財)栃木県臓器移植推進協会	1,700 千円
(公財)栃木県農業振興公社	7,746 千円
(公財)栃木県国際交流協会	1,194 千円
(公財)とちぎ建設技術センター	110 千円
(社)栃木県観光物産協会	210 千円
地方公共団体金融機構	2,400 千円
(公財)栃木県暴力追放県民センター	1,513 千円
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393 千円
(一財)さくら市観光施設管理協会	3,000 千円
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235 千円
(福)とちぎ健康福祉協会	418 千円
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	152 千円
(株)道の駅きつれがわ	46,500 千円

(2) 物品

取得価格が50万円以上（美術工芸品は300万円以上）の物品は、当年度末現在高705点で令和5年度末に比して 19点増加している。

(3) 債権

債権は、さくら市・斎藤奨学資金貸付基金で、当年度末現在高 24,580千円である。

(4) 基金

基金は、当年度末現在高 10,099,574千円となっている。

(5) 立木

立木は、日光杉並木オーナー制度により、並木杉 2本を所有している。

5 基金の運用状況

(1) さくら市・斎藤奨学資金貸付基金

本基金は 41,704千円で運用されており、当年度末現在の貸付高は 24,580千円、現金は 17,124千円となっている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

本基金は 4,000千円で運用されており、当年度末現在 1,058千円を現金で保有しており、2,942千円を印紙として保有している。

(3) 土地開発基金

本基金は、現金の当年度末現在高は 14,996千円となっている。
また、土地は当年度末現在高は 90,873.39㎡となっている。